平成３１年度当初予算参考資料

翠の交流都市
さわやか　すこやか　輝きのまち

世界ジオパーク認定 10 周年記念事業
フォッサマグナパーク活用国際シンポジウム事業

人口減少対策の促進

小中学校等 ICT 環境推進事業

未来を担う人づくり

次期ごみ処理施設整備事業

安全・安心な暮らしと
人が元気なまちづくり

初期消火資機材整備事業

駅北大火からの
復興に向けたまちづくり

平成３１年２月
糸魚川市

目　　次

Ⅰ　予算編成基本方針
1　予算編成方針（通達）…… 1
2　国の新年度予算案について…… 5
3　地方財政計画について…… 5
4　新潟県の新年度予算案について…… 6
Ⅱ　予算規模…… 7
Ⅲ　主要施策…… 8
Ⅳ　一般会計
1　予算の概要…… 15
2　歳入款別予算…… 18
3　歳出款別予算…… 19
4　歳出性質別予算…… 21
5　市税の算出資料…… 23
6　普通交付税算出資料…… 24
7　基金及び地方債残高等の状況…… 25
Ⅴ　特別会計
1　国民健康保険事業…… 26
2　国民健康保険診療所…… 28
3　後期高齢者医療…… 29
4　介護保険事業…… 30
5　有線テレビ事業…… 32
6　学校給食…… 33
7　集合支払…… 34
Ⅵ　その他参考資料
1　職員人件費…… 35
2　会計別基金及び地方債の状況…… 39
3　森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途…… 40
4　目的税の使途…… 41
Ⅶ　総合計画実施計画事業の予算概要
1　郷土愛にあふれ　夢をかなえるひとづくり…… 42
2　健康で元気なひとづくり…… 48
3　にぎわいと活力のあるまちづくり…… 53
4　みんなが住みよいまちづくり…… 59
5　人と自然にやさしいまちづくり…… 62
6　地域が輝くまちづくり…… 65
7　駅北復興まちづくり…… 68
8　総合計画推進に向けた行財政運営…… 70
Ⅷ　糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略計上事業…… 71

Ⅰ　予算編成基本方針

１　予算編成方針（通達）

※平成 30 年 10 月 17 日付　市長から各部課長に通達

平成３１年度予算編成方針について（通達）

平成 31 年度予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するように通達する。

⑴ 日本の経済状況

日本経済の現状は、内閣府が公表した９月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある」と基調判断している。

また、景気拡大期間が戦後最長のいざなみ景気（６年１か月）に迫っている中、企業収益は過去最高水準まで回復しているが、国内需要の先細りや貿易摩擦による先行き不透明感は強く、固定費の上昇につながる賃上げに慎重である。利益は内部留保に蓄積され、実質賃金や個人消費が伸び悩み、多くの国民にとって景気回復の実感は乏しく、経済の好循環には至っていない状況である。

⑵ 国政の動向

政府は、骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」を掲げ、人づくり革命、生産性革命、働き方改革、外国人材の受入れを主要方針とし、経済・財政一体改革では、2025 年度の国・地方の基礎的財政収支の黒字化、債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引下げを目指すとしている。

国の 2019 年度予算方針では、2019 年 10 月の消費税率引上げによる駆け込み・反動減の平準化策として、幼児教育無償化、軽減税率制度の円滑実施のほか、需要変動に対して 2019・2020 年度当初予算における臨時・特別措置など万全を期すとしている。一方、地方の一般財源総額が 2018 年度と同水準に確保されたものの、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度として、社会保障関係費や非社会保障関係費等の歳出改革を継続するとしており、財政健全化目標を毎年度の予算編成に反映させ、臨時財

政対策債の圧縮など、地方の一般財源総額の行方が注目される。

そのような中、10 月２日に第４次安倍改造内閣が発足し、年末には第２次補正予算も予定されており、今後も国の動向に注視し適切に対応していく必要がある。

⑶ 当市の状況

当市の人口は、43,148 人（９月末住民基本台帳人口）で対前年同月 659 人の減となり、近年、年間約 700 人の減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所が３月に発表した 2040 年の推計人口では 27,211 人であり、人口減少の進行は深刻さを増している。

人口減少の影響は、地域経済の縮小を始め、様々なところで現れており、民間企業における新規人材や冬期除雪のオペレーターなどの労働力確保が困難となっている。また、各地域の後継者や担い手不足による自治活動の維持が懸念されることから、地域経済を衰退させることなく、市全体の地域活力を維持・確保する取組みが急務となっている。

一方、景気動向は、依然厳しい状況にあるものの、企業の大型設備投資の動きも続いており、雇用の拡大が期待されている。また、国石ヒスイを活用した各種イベントの相乗効果により交流人口の増加を図るなど、駅北復興にぎわいづくりとも連動し、地域経済の回復と好循環への取組み強化が重要である。

財政状況では、平成 29 年度決算の財政健全化判断比率は、対前年で改善となったが、依然として全国、県内平均より悪い状況であり、長期財政見通しによる推計では、次期ごみ処理施設や駅北大火からの復興に要する財政需要の影響により、数値の悪化も予想されることから、職員一人一人が財政健全化を意識し、自らが直面する課題としてとらえ事業の効果検証・改善などの取組みを強化しなければならない。

歳入では、新幹線関連の固定資産税の恩恵があるものの、人口減少などの影響から市税全体では減少が見込まれる。また、地方交付税も合併特例が 31 年度で終了し今後も減少が予想され、一般財源総額も減少していくことから、財源確保が最重要課題となっている。

歳出では、次期ごみ処理施設整備事業、公共施設や公共インフラの長寿命化、高齢者の増加による社会保障費の増、駅北大火復興関連事業などにより、過去最大規模の予算編成となる。このため、今後もより一層厳しい財政状況が続くことが予測され、経常経費の節減を基本に事業の見直しや選択と集中にしっかりと取り組まなければならない。

⑷ 予算編成方針について

平成 31 年度は、第２次総合計画の３年目を迎え、重点課題である人口減少対策や人口減少社会に対応したまちづくりへの取組みと駅北大火の復興を、全庁一丸となって迅速かつ着実に推進しなければならない。

今後も人口減少が続くことを前提に、30年先も持続可能なまちづくりを進めるためには、各分野で活躍できる人づくりが重要であり、異業種連携の強化や就業環境の充実などによる人材確保・育成を図り、地域産業の活性化を促進していく。また、これからも「住み続けられる元気のあるまちづくり」のためには、交流人口・関係人口の拡大や「市民協働による魅力的なまちづくり」と「人口減少に対応したまちづくり」を進めていく必要がある。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と行政改革の基本方針「コスト・スピード・成果を重視した行政経営」を踏まえ、職員自らが将来への夢と現状に対する危機感を持って「施策の最適化と事務事業の改善」に取り組まなければならない。

平成31年度予算編成については、第２次総合計画の着実な推進と大火からの復興を進める年として、「子ども と 若者」をキーワードに、次のとおり重点施策を定め、全職員が連携して取り組むものとする。

【重点施策】

○ 人口減少対策の促進

- 出会いの場の創出と安心して出産や子育てできる環境整備
- 持続可能な地域づくり活動と移住・定住による集落機能の強化
- 国石ヒスイ等の地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大

○ 未来を担う人づくり

- 地域、家庭、学校が連携した子ども一貫教育の推進
- 幼・保、小・中・高等学校の交流と連携による人材育成
- 地元で活躍する若者の支援と担い手の確保

○ 安全・安心な暮らしと人が元気なまちづくり

- 人々が安心して暮らせる防犯体制の充実強化
- 健康づくりの推進、地域医療介護体制の充実と支え合いの強化
- 地域産業の異業種連携と人材確保の支援による地域経済の活性化

○ 駅北大火からの復興に向けたまちづくり

- 災害に強いまちづくり
- にぎわいのあるまちづくり
- 住み続けられるまちづくり

⑸ 留意事項

予算編成にあたって、以下の点を念頭に取組みを徹底すること。

○ 基本的事項

・主要事業は、実施計画に沿って予算要求すること。

・地区要望などは、各課で必要性や将来性を十分に検討したうえで予算要求すること。

・国県の政策動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。

・消費税率改定（H31.10.1）に伴う経費上昇分は、５%の削減努力によりまかなうこと。

○ 中長期的な視点に立った健全な行財政運営

・事業目的や成果を十分検証し、事務事業評価の結果を踏まえ、「選択と集中」による事業の重点的かつ効率的な執行に努めること。

・業務を抜本的に見直し、人件費を含めた一般財源の削減を図ること。

○ 公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理

・施設維持管理、更新にかかる費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、予算要求すること。

○ 受益者負担の適正化

・特別会計や企業会計など特定の収入によって実施する事業は、受益者負担の原則に基づき、使用料等・減免基準の改定や事業の見直しを進め、一般会計からの基準外負担の解消を図ること。

○ 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

・新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。

・部長は、各課の事業連携と調整を行い、市全体の将来展望を見据え、事業成果が上がるよう具体的に指示すること。

・課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員の共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。

・職員は、予算編成に全員参加し、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。

２　国の新年度予算案について

平成 31 年度予算案は、一般会計総額は、過去最大となる総額 101 兆５千億円、前年度当初予算比で３兆７千４百億円、3.8%の増となっている。

主なポイントとして、全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した「幼児教育・保育の無償化」、消費税引上げによる経済への影響の平準化として「臨時・特別措置」や「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」を柱とする予算としている。

歳入については、国税収入を 62 兆５千億円で対前年３兆４千億円（5.8%）の増とし、消費税率引上げによる増収分を見込んでいる。国債の新規発行額は、3.1%減の 32 兆７千億円で、公債依存度は 32.2%とし、基礎的財政収支（PB）を改善している。

歳出については、社会保障関係費を対前年１兆円の増となっており、社会保障の充実で４千８百億円の増、「幼児教育・保育無償化」で３千９百億円の増とし、うち地方への臨時交付金を２千３百億円としている。公共事業関係費については、対前年９千３百億円の増で、「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」を「臨時・特別措置」の一部と位置付け、６兆９千億円としている。

３　地方財政計画について

地方財政計画の規模は、通常収支分で 89 兆６千億円、対前年２兆７千億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると 90 兆８千億円、対前年度比約 3.1%の増となっている。

歳出では、幼児教育の無償化に係る地方負担分として、臨時交付金２千３百億円が追加されたほか、各地で頻発する災害対応として「防災・減災、国土強靭化の３か年緊急対策費」で１兆２千億円、「緊急自然災害防止対策事業費」で３千億円が計上されている。重点課題対応分は３千億円が盛り込まれ、森林環境譲与税を財源とする森林整備等の経費が追加となっている。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」は、引き続き１兆円を確保するなど、地方創生の推進に継続的かつ安定的に取組める内容としている。

通常収支分の一般財源総額では、経済・財政一体改革の取組と基調を合わせ、「人づくり革命」や地方創生の推進、防災・減災対策等に地方が安定的な財政運営ができるよう、対前年６千億円（1.0%）の増の 62 兆７千億円を確保している。

歳入では、地方税が 1.9%増と大きな伸びになり、地方交付税は 16 兆２千億円、対前年２千億円（1.1%）の増となっている。これを受け、臨時財政対策債は３兆３千億円、対前年７千億円（18.3%）の減と大幅に抑制され、地方の財政健全化が前進する形となったが、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は 19 兆４千億円で、対前年６千億円の減（2.8%）となっている。

※　地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき策定される地方公共団体の歳入歳出総額の見込みに関する計画であり、収支不足額は、国の地方財政対策として地方債や地方交付税で確保され、収支の均衡が図られている。よって、地方交付税の算定や地方債計画と表裏一体の関係にある。

４　新潟県の新年度予算案について

２月 13 日に発表された県の一般会計予算の総額は、１兆 2,597 億円で対前年 205 億円（1.7%）の増となっている。

歳入では、県税は、地方消費税の増加等により 2,551 億円で対前年 37 億円（1.5%）の増を見込んでいるものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では 2,699 億円で対前年 178 億円（6.2%）の減となり、財源対策的基金 134 億円（対前年 38 億円、39.6%の増）を繰入れ措置している。

歳出では、「住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり」の第一歩を踏み出す予算として、「防災・減災対策や治安維持など県民生活の安全と安心の確保」、「健康寿命が全国トップクラスの健康立県の実現」、「起業・創業や新分野進出など挑戦する人や企業が生まれ集まる環境整備」、「インバウンドなど多様な地域資源を活かした交流人口の拡大」、「あらゆる分野の取組を総動員した人口減少問題への対応」を主な政策として掲げており、当市に関連する政策・事業について、積極的な活用・連携を図っていく必要がある。

投資事業のポイントとして、県民の命と暮らしを守る「防災・減災対策の推進」に 807 億円、安全な暮らしを支えるきめ細やかな「公共事業の推進」に 195 億円とし、全体で 2,142 億円となっており、国の「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」などの財源を最大限活用した積極的予算となっている。

Ⅱ　予算規模

単位：千円

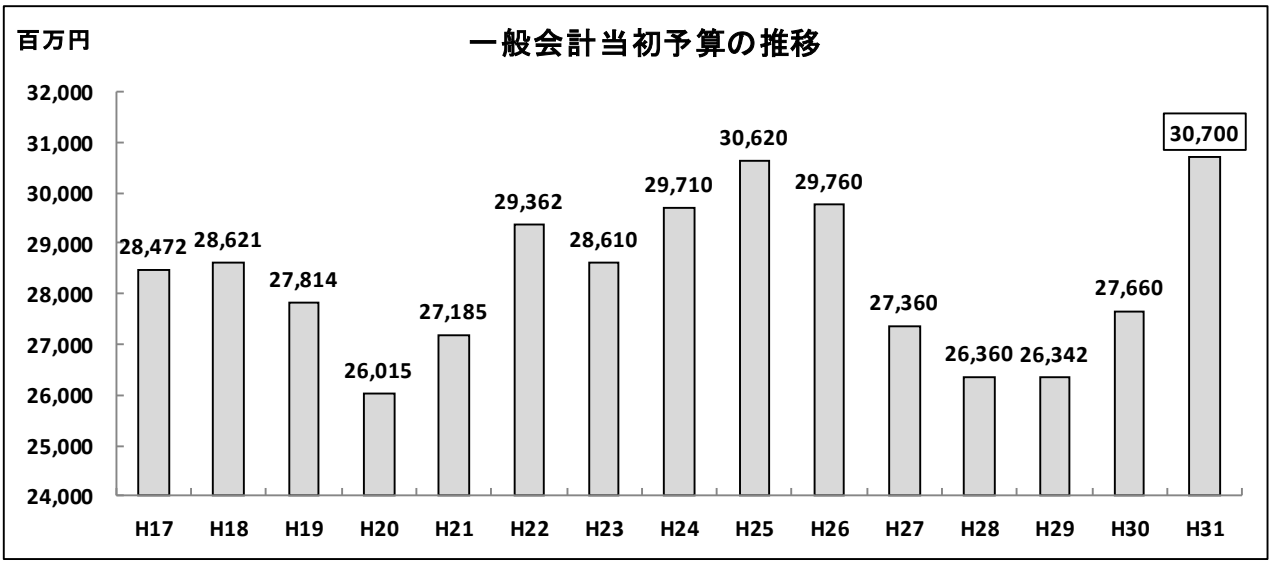
区　　分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	伸率（%）
一　般　会　計	**30,700,000**	**27,660,000**	**3,040,000**	**11.0**
特　別　会　計	**11,431,600**	**11,326,800**	**104,800**	**0.9**
国民健康保険事業	3,924,900	4,050,000	△ 125,100	△ 3.1
国民健康保険診療所	217,100	174,300	42,800	24.6
後期高齢者医療	1,183,100	1,181,200	1,900	0.2
介護保険事業	5,845,800	5,647,300	198,500	3.5
有線テレビ事業	72,500	72,400	100	0.1
学校給食	188,200	201,600	△ 13,400	△ 6.6
企　業　会　計	**8,400,200**	**8,036,200**	**364,000**	**4.5**
ガス事業	1,637,500	1,382,900	254,600	18.4
水道事業	985,000	990,700	△ 5,700	△ 0.6
簡易水道事業	1,014,200	1,020,300	△ 6,100	△ 0.6
下水道事業	4,763,500	4,642,300	121,200	2.6
合　計	**50,531,800**	**47,023,000**	**3,508,800**	**7.5**

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初予算額	(ｱ)	**27,360,000**	**26,360,000**	**26,342,000**	**27,660,000**	**30,700,000**
対前年伸率	(%)	△8.1	△3.7	△0.1	5.0	11.0
制度資金融資預託金	(ｲ)	2,005,486	1,504,134	1,274,134	1,115,060	733,870
借換債に伴う元利償還元金	(ｳ)	346,800	336,100	363,400	244,200	69,100
災害復旧費	(ｴ)	184,946	191,046	185,030	185,830	510,803
実質予算額 (ｱ)－(ｲ)－(ｳ)－(ｴ)		**24,822,768**	**24,328,720**	**24,519,436**	**26,114,910**	**29,386,227**
対前年伸率	(%)	△8.7	△2.0	0.8	6.5	12.5



Ⅲ　主要施策

単位：千円

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）

1　郷土愛にあふれ　夢をかなえるひとづくり【子育て支援・教育分野】

◎ 幼児教育・保育の無償化　【こども課】

3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料を無償化（10月から実施）

○ 民営保育所等整備事業　【こども課】　10,500

施設整備費補助: 能生保育園、木浦保育園、いくみ保育園

・ 妊産婦医療費助成事業　【こども課】　2,500

医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成
自己負担額:通院 530円/回
（同一月に同一医療機関・診療科で月5回目以降、無料）、入院無料、調剤無料

・ 子ども誕生お祝い事業　【こども課】　5,527

市内共通商品券（2万4千円分）の贈呈

・ 子ども医療費助成事業　【こども課】　102,195

医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成
自己負担額:通院 530円/回　　対象:高校卒業まで
（同一月に同一医療機関・診療科で月5回目以降、無料）、入院無料、調剤無料

○ キャリア教育推進事業　【こども教育課】　744

小中学校におけるキャリア教育フォーラム、キャリア教育協力者会議の開催　ほか

◎ 高校を核とした地域人材育成事業　【こども課】　3,500

産学官によるコンソーシアムを組織し、対話・協働により地域人材を育成
高校生と大学生による地域課題解決フィールドワーク、大学出前講座　ほか

○ 小中学校等ＩＣＴ環境推進事業　【こども教育課】　89,571

プログラミング教育の充実に向けたICT指導主事配置
教職員の負担軽減や情報連携・共有化を図る新校務支援システム導入　ほか

○ 小中学校改修事業　【こども課】　73,594

能生中学校トイレ・エレベーター改修(2期)、大和川小学校サッシ改修

◎ 生涯学習施設整備事業　【生涯学習課】　5,000

市振支館（旧市振保育園）改修実施設計

○ 相馬御風顕彰事業　【文化振興課】　2,085
国民文化祭にいがた大会「第13回相馬御風顕彰 ふるさと俳句大会」開催　ほか

○ 国指定文化財整備事業　【文化振興課】　17,338
「白山神社本殿」屋根等修繕、「能生白山神社の海上信仰資料」修復処理
「名勝　おくのほそ道風景地 親しらず」転落防止柵整備

○ 博物館整備事業　【文化振興課】　1,457
シアターに英語キャプション追加、博物館ホームページ製作

◎ フォッサマグナパーク活用国際シンポジウム事業　【文化振興課】　1,300
断層資源の保全と活用を目的とした国際シンポジウムの開催

2　健康で元気なひとづくり【健康福祉分野】

○ 健康づくりセンタープール整備事業　【健康増進課】　945,135
メインプール：25m×8コース(固定床)　多目的プール：16m×4コース(可動床)

○ 定期予防接種事業・感染症予防事業　【健康増進課】　70,284
該当年齢男性(40歳～57歳)への風しん予防接種、抗体検査
高齢者への肺炎球菌やインフルエンザ予防接種助成　ほか

○ 市内産婦人科確保対策事業　【健康増進課】　10,500
赤ちゃんの似顔絵プレゼント、市内出産等奨励金交付(5万円)　ほか

○ 医療対策事業　【健康増進課】　10,760
専門診療医確保対策補助　ほか

○ 診療所開設等支援事業　【健康増進課】　10,000
新規診療所への医療機器等整備費助成

○ 障害者グループホーム整備事業　【福祉事務所】　5,375
建設費助成：1/8(上限 500万円)　移行促進助成：3/4

○ 地域生活支援社会参加促進事業　【福祉事務所】　65,255
手話通訳員の配置(福祉事務所)、地域活動支援センター事業
障害者への差別解消に向けた研修開催、障害者雇用促進動画作成　ほか

・ 介護人材育成支援等事業　【福祉事務所】　6,100
修学金貸与：月額 3万円又は5万円　※返還免除あり
育成支援：受験料(補助 7/10)、受講料(補助1/2 上限5万円)
受入支援：旅費(補助 1/2、上限1万円)、宿泊費(補助1/2、上限3千円/泊)

3　にぎわいと活力のあるまちづくり【産業分野】

○ テレワーク推進事業　【商工観光課】　2,322
テレワークオフィス運営、テレワーカー養成講座・体験研修

・ 若者求人情報発信支援事業　【商工観光課】　1,000
対象: 就職情報サイト利用料、企業紹介動画作成費、企業HP作成・更新費
補助: 情報発信経費（補助率 2/3 上限 10万円）

◎ 家庭菜園農作物有害鳥獣対策事業　【農林水産課】　2,000
家庭菜園に設置する電気柵等の資材費補助（補助率 6/10 上限10万円）

・ 農地耕作条件改善事業　【農林水産課】　59,070
ほ場調査・実施設計（大野）、用排水路整備（能生北部ほか）
地下かんがい施設設置（羽生）

・ 里地棚田保全整備事業　【農林水産課】　88,010
用水路整備（東側用水路）

・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業　【農林水産課】　22,520
用排水路合理化調査設計（田中・中条）、施設改修工事（三ケ能生頭首工）

◎ 東京オリンピック・パラリンピック選手村木材提供事業　【農林水産課】　419
2020年東京オリンピック・パラリンピック選手村への木材提供

◎ 森林経営管理推進事業　【農林水産課】　6,318
森林所有者意向調査、林業事業体への育成補助(補助率2/3 上限20万円/団体)
地場産材利用普及

◎ プレミアム付商品券発行事業　【商工観光課】　62,552
消費税増税に伴うプレミアム付商品券発行

○ ビジネスチャレンジ支援事業　【商工観光課】　8,500
創業塾の開催、創業支援補助、創業資金利子補給
クラウドファンディング活用支援

・ 次世代ビジネスリーダー育成研修事業　【商工観光課】　1,000
次期幹部候補生の養成支援（対象：市内企業の中堅社員以上の研修等）

・ 企業立地促進事業　【商工観光課】　13,346
企業用地取得補助、工業立地奨励補助、従業員宿舎設置補助

◎ ヒスイ婚式誘客促進事業　【商工観光課】　500
結婚35周年を祝う、ヒスイ婚式を活用した誘客の促進

○ 観光協会支援事業　【商工観光課】　44,385
地域おこし企業人（旅行商品企画・販売）を配置し、組織体制を強化　ほか

・ 観光施設整備事業　【商工観光課】　9,850
恋する灯台広場整備、観光案内機能強化、天津神社アクセス通路整備　ほか

4　みんなが住みよいまちづくり【土地利用・公共インフラ分野】

○ えちごトキめき鉄道新駅設置事業　【建設課】　32,336
（仮称）押上駅の用地取得、支障ケーブル移設補償、設計積算

・ 生活交通確保対策事業　【建設課】　151,200
路線バス・コミュニティバス運行費補助、車両購入費補助

・ 高速バス確保対策事業　【建設課】　7,300
高速路線バス運行費補助、利用促進の啓発

・ 道路新設改良事業　【建設課】　142,400
市道仙納筒石線　ほか8路線

・ 橋りょう修繕事業　【建設課】　181,500
長寿命化修繕：実施設計（宮陸橋、早川大橋）、修繕工事（十二社跨線橋）

○ 簡易水道整備事業　【ガス水道局】　458,515
根知地区：配水管整備、配水池築造、電気・計装・滅菌設備整備

○ 汚水処理施設更新事業　【ガス水道局】　777,400
糸魚川浄化センター電気計装設備更新、青海浄化センター水処理施設改築
マンホールポンプ更新　ほか

5　人と自然にやさしいまちづくり【環境・防災・防犯分野】

◎ 第2次環境基本計画等策定事業　【環境生活課】　12,538
第2次環境基本計画策定、第2次一般廃棄物処理基本計画策定

○ 次期ごみ処理施設整備事業　【環境生活課】　4,882,186
ストーカ式焼却方式　処理能力　48t/日（24t/24h×2炉）

○ 次期一般廃棄物最終処分場整備事業　【環境生活課】　167,289
被覆型(クローズド型)処分場、埋立処分容量6,000m3

○ 防犯事業　【環境生活課】　2,018
防犯カメラ機器設置費助成:2/3(上限10万円/台)、防犯組合連合会負担金

・ 高齢者運転免許自主返納支援事業　【環境生活課】　2,566
高齢者(75歳以上)の交通事故防止のため、免許証の自主返納を促進
バス又はタクシー券の支給(2万円分/人)、シニアカー等購入支援(2万円分/人)

○ 鳥獣対策事業　【環境生活課】　10,343
捕獲用わな購入費助成、生息状況調査、有害鳥獣捕獲　ほか

○ 小規模補助治山事業　【農林水産課】　20,120
落石防護・治山工事(大洞、上野、小滝)

・ 漁港海岸保全施設整備事業　【農林水産課】　40,588
潜提整備、海岸養浜砂敷均し、長寿命化対策工事

○ 火災に強いまちづくり推進事業　【建設課】　6,000
住民参加によるワークショップ開催、地区防災プランの作成

◎ 木造密集地区防災力強化モデル事業　【予防課】　2,000
連動型住宅用火災警報器の屋外設置補助による地域防災力強化支援

・ 防災行政無線整備事業　【消防防災課】　134,500
デジタル同報系施設整備(屋外子局更新 30局)

○ 消防団装備・施設・積載車整備事業　【消防防災課】　43,738
装備・資機材: シールド付防火帽 42個、消防ホース 16本
格納庫:下早川分団　1棟
積載車:小型動力ポンプ付　3台(田中、一の宮、小坂)

○ 消防水利整備事業　【警防課】　23,800
耐震性防火水槽 (60m3)　1基　消火栓 3基

○ 緊急防災・減災事業　【消防防災課】　28,000
避難路等整備(青海駅自由通路ほか)、避難誘導看板設置
災害情報共有化機器購入

6　地域が輝くまちづくり【地域づくり・市民活動・移住定住分野】

◎ つながる若者応援事業　【企画定住課】　1,000
若者の「多様な出会い」と「新たなつながり」づくりを支援
セミナーの開催、交流会費用の補助:1/3(上限1,000円/人)、対象:18歳～34歳

・ ふるさとリバイバル２５事業　【企画定住課】　1,000
ふるさとリバイバル25開催、地元出身の若者のネットワーク構築とUターン促進

・ 若者の力応援事業　【企画定住課】　850
若者の企画・実施による地域おこし(地域みがき)を支援
補助:10/10(1回目 20万円、2回目 15万円、3～5回目 10万円)

○ 地域づくり人材育成事業　【企画定住課】　970
地域づくり活動をけん引する地域リーダーの養成講座開催
糸JAM(若者パワーアップ交流会)、みらいづくり交流会開催

○ 集落支援員・地域おこし協力隊事業【企画定住課・商工観光課・建設課】　40,311
地域活動支援、なりわいネットワークコーディネーター、大糸線活性化等
集落支援員　9名　　地域おこし協力隊員　2名(新規3名)

・ 地区集会施設整備助成事業　【企画定住課】　11,000
対象: ①新築等、②修繕等、③耐震診断、④取壊し等

・ シティプロモーション推進事業　【企画定住課】　15,000
「いしのまち」ブランド宣言、地域資源の再編集、情報発信(首都圏PR、体験ツアー)

○ 都市交流事業　【商工観光課】　2,700
出雲・諏訪・糸魚川交流組織の設立、記念切手の発行　ほか

◎ 地方創生移住支援事業　【企画定住課】　3,000
東京圏からの移住就職者を支援
補助率:10/10(家族世帯:100万円/世帯、単身者:60万円/人)

・ 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業　【企画定住課】　1,600
滞在型の暮らし体験・インターンシップ、移住者受入研修、短期滞在者宿泊支援

・ 糸魚川ジオパーク匠の里創生事業　【企画定住課】　12,717
手づくり作家や各種クリエイターの移住促進、移住体験交流施設の活用　ほか

・ 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業　【企画定住課】　7,155
新幹線通学定期券補助:1/2(上限 50万円/年)　　期間:修学年限

◎ 世界ジオパーク認定１０周年記念事業　【商工観光課】　500
基調講演、パネルディスカッション、大会宣言 等

【駅北大火復興特別編】駅北復興まちづくり

◎ 地域おこし協力隊事業　【企画定住課】　3,378
大火復興のPR活動、にぎわい創出支援（新規 1名）

○ 復興まちづくりアクション支援事業　【企画定住課】　400
復興まちづくりAct企画運営（まちづくりカフェ）

○ 復興まちづくり賑わい推進事業　【商工観光課・復興推進課】　76,614
本町通り雁木整備（4か所）、雁木整備促進補助
リノベーションまちづくり構想作成、まちづくり中間支援業務委託

○ 復興まちづくり道路改良事業　【建設課】　228,500
市道の美装化：浜町通線　市道の無電柱化：横町大町線（本町通り）
照明灯整備：銀行西線 4基　取水施設整備：奴奈川・城之川雨水幹線

○ 復興まちづくり整備事業　【建設課】　46,000
鉄道資産活用整備（トワイライトEXモックアップ製作）、ジオパル改修

◎ にぎわいの拠点施設整備事業　【復興推進課】　5,000
基本構想策定

- 防災広場整備事業　【復興推進課】　27,742
広場整備（1か所）

- 復興まちなみ再生支援事業　【建設課】　5,800
本町通り不燃化促進：本町通り沿線、道路境界から南北12mの範囲内
重点地域建物不燃化・まちづくり景観促進：本町通り沿線以外の被災エリア

- 防災水利整備事業　【警防課】　10,700
消雪井戸防火水槽給水設備整備 2基
消火栓改修 2基

- 初期消火資機材整備事業　【警防課】　9,600
設置：98か所（格納箱、40mmホース、媒介金具　等）

- こども消防隊育成事業　【予防課】　500
市内全地域から隊員募集、消防訓練体験、防災啓発活動

Ⅳ　一般会計

１　予算の概要

平成 31 年度の一般会計予算の総額は、307 億円で、平成 30 年度当初予算 276 億 6,000 万円と比較して、30 億 4,000 万円、11.0%の増となった。制度資金融資預託金などを除いた実質的予算額は 293 億 8,622 万７千円で、32 億 7,131 万７千円、12.5%の増となった。

（１）歳　入

①　市税は、製造業における業績の伸びにより法人市民税で 7,400 万円、20.0%の増を見込み、全体では 1,792 万９千円、0.3%の増となった。

②　普通交付税は、事業費補正の減に伴う基準財政需要額の減や合併算定替の段階的な縮減を見込み、１億円、1.4%の減となった。

③　分担金及び負担金は、平成 31 年 10 月からの幼児教育・保育の無償化により、市営及び民営保育所入所児童保育料で 5,825 万２千円、36.2%の減となり、全体では 5,354 万５千円、28.5%の減となった。

④　国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金で９億 590 万５千円の増、プレミアム付商品券発行事業補助金 6,255 万２千円の皆増、社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金で１億 2,769 万円の減、ＣＡＴＶ光化促進事業補助金で１億 3,600 万円の皆減、農山漁村地域整備交付金で 5,750 万円の減、学校施設環境改善交付金で 5,644 万９千円の減により、全体では５億 6,693 万２千円、20.3%の増となった。

⑤　県支出金は、過年耕地災害復旧事業補助金で２億 9,837 万４千円の増、里地棚田保全整備事業補助金で 6,600 万円の皆増、農地耕作条件改善事業補助金で 3,245 万円の皆増、参議院議員選挙委託金で 3,129 万４千円の皆増、農業水利施設保全合理化事業補助金で 8,850 万円の皆減、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金で 3,804 万６千円の皆減により、全体では２億 8,583 万７千円、17.0%の増となった。

⑥　繰入金は、減債基金繰入金で３億 4,640 万円の皆増、まちづくり基金繰入金で 5,520 万円の皆増、職員退職手当基金繰入金で 8,000 万円の皆減、駅北大火復旧復興基金繰入金で 5,709 万１千円の減、ふるさと糸魚川応援基金繰入金で 3,367 万６千円の減により、全体では２億 910 万２千円、30.5%の増となった。

⑦　諸収入は、景気対策緊急特別資金預託金（元金）など貸付金元利収入で３億 4,723 万円の減、公有物件共済保険金で 8,752 万円の減により、全体では４億 4,405 万５千円、31.3%の減となった。

⑧　市債は、塵芥処理事業債で 31 億 2,180 万円の増、合併特例債で８億 2,570 万円の増、防災事業債で１億 5,670 万円の増、消防施設整備事業債で２億 4,240 万円の減、除雪基地建設事業債で１億 7,010 万円の皆減、学校施設整備事業債で１億 6,250 万円の減、情報通信施設整備事業債で１億 3,600 万円の皆減、復興まちづくり整備事業債で１億 1,110 万円の減、臨時財政対策債で１億円の減により、全体では 25 億 9,360 万円、62.0%の増となった。

⑨　歳入全般として、自主財源は、繰入金が２億 910 万２千円の増、市税が 1,792 万９千円の増となったものの、諸収入が４億 4,405 万５千円の減、分担金及び負担金が 5,354 万５千円の減、繰越金が 5,000 万円の減となったことから、全体で３億 2,860 万９千円の減となった。また、依存財源は、地方交付税が１億 8,000 万円の減となったものの、市債が 25 億 9,360 万円の増、国県支出金が８億 5,276 万９千円の増となったことから、33 億 6,860 万９千円の増となった。

（２）歳　出

①　人件費は、退職者数の減及び職員数の減などにより、全体では１億 7,581 万６千円、4.5%の減となった。

②　物件費は、プレミアム付商品券発行事業で 6,255 万２千円の皆増、光熱水費で 4,920 万１千円の増、橋りょう定期点検事業における計画策定委託料で 2,000 万円の皆増、賦課徴収諸費における土地鑑定委託料で 1,975 万１千円の皆増、定期予防接種事業における予防接種委託料で 1,842 万円の増、シティプロモーション推進事業で 1,500 万円の皆増、し尿処理施設整備事業における生物処理槽等浚渫委託料で 4,300 万円の皆減、初期消火資機材整備事業における機材購入費 2,328 万円の減により、全体では１億 1,157 万９千円、2.4%の増となった。

③　扶助費は、民営保育所運営事業で 5,785 万９千円の減、児童手当費で 2,934 万円の減、民営こども園運営事業で 7,604 万９千円の増により、全体では 203 万８千円、0.1%の減となった。

④　補助費等は、火災予防推進事業の補助金で 3,606 万３千円の皆減、駅北大火仮設店舗設置等支援事業の補助金で 1,900 万円の皆減、復興ビジネスチャレンジ事業の補助金で 1,800 万円の減、消防水利整備事業における消火栓整備負担金で 1,400 万円の減、えちごトキめき鉄道新駅設置事業の負担金で 2,085 万６千円の増により、全体では 6,243 万４千円、3.9%の減となった。

⑤　普通建設事業費は、次期ごみ処理施設整備事業で 38 億 6,826 万２千円の増、健康づくりセンタープール整備事業で８億 5,897 万１千円の増、次期一般廃棄物最終処分場整備事業で１億 5,012 万円の増、情報通信施設整備事業で２億 7,170 万円の減、復興まちづくり整備事

業で２億 3,600 万円の減、除雪車両基地建設事業で１億 7,013 万６千円の皆減、駅北大火復興市営住宅整備事業で１億 6,910 万円の皆減、道路新設改良事業で１億 3,467 万円の減、能生中学校改修事業で１億 3,593 万円の減、漁港海岸保全施設整備事業で１億 2,300 万円の減により、全体では 31 億 8,777 万４千円、68.9%の増となった。

⑥　貸付金は、景気対策緊急特別資金貸付事業で２億円の減、ジオパーク振興資金貸付事業で 6,200 万円の減、勤労者住宅資金貸付事業で 3,100 万円の減により、全体では３億 4,111 万円、30.6%の減となった。

⑦　繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金で 5,341 万９千円の増、国民健康保険診療所特別会計繰出金で 4,700 万９千円の増、下水道事業会計繰出金で 8,959 万２千円の減により、全体では 716 万７千円、0.2%の増となった。

⑧　歳出全般として、義務的経費は人件費で１億 7,581 万６千円の減、扶助費で 203 万８千円の減、公債費で 519 万円の増により、１億 7,266 万４千円の減となった。また、投資的経費は普通建設事業費で 31 億 8,777 万４千円の増、災害復旧費で３億 2,497 万３千円の増により、35 億 1,274 万７千円の増となった。

2　歳入款別予算

単位：千円、％

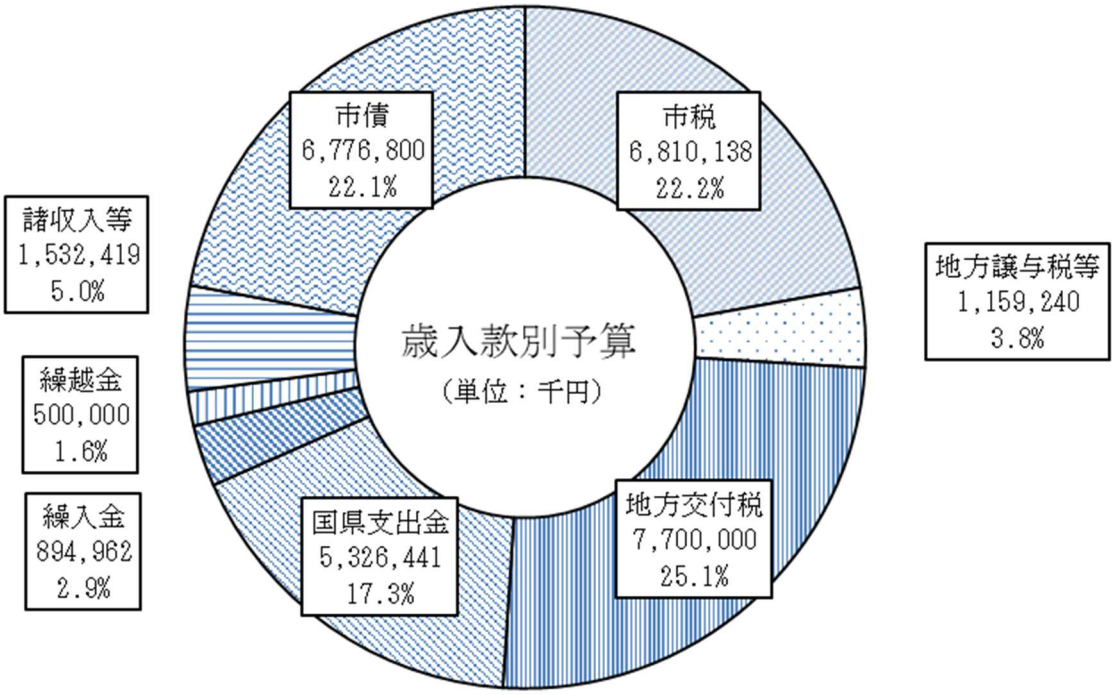
区分 款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1　市税	6,810,138	22.2	6,792,209	24.6	17,929	0.3
2　地方譲与税	225,781	0.7	210,000	0.8	15,781	7.5
3　利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4　配当割交付金	18,000	0.1	15,000	0.0	3,000	20.0
5　株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
6　地方消費税交付金	780,000	2.5	750,000	2.7	30,000	4.0
7　ゴルフ場利用税交付金	6,300	0.0	7,000	0.0	△ 700	△ 10.0
8　自動車取得税交付金	34,000	0.1	35,000	0.1	△ 1,000	△ 2.9
9　環境性能割交付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
10　地方特例交付金	73,159	0.2	18,000	0.1	55,159	306.4
11　地方交付税	7,700,000	25.1	7,880,000	28.5	△ 180,000	△ 2.3
12　交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
13　分担金及び負担金	134,375	0.4	187,920	0.7	△ 53,545	△ 28.5
14　使用料及び手数料	290,053	1.0	297,802	1.1	△ 7,749	△ 2.6
15　国庫支出金	3,361,896	11.0	2,794,964	10.1	566,932	20.3
16　県支出金	1,964,545	6.4	1,678,708	6.1	285,837	17.0
17　財産収入	104,962	0.4	105,253	0.4	△ 291	△ 0.3
18　寄附金	30,101	0.1	30,101	0.1	0	0.0
19　繰入金	894,962	2.9	685,860	2.5	209,102	30.5
20　繰越金	500,000	1.6	550,000	2.0	△ 50,000	△ 9.1
21　諸収入	972,928	3.2	1,416,983	5.1	△ 444,055	△ 31.3
22　市債	6,776,800	22.1	4,183,200	15.1	2,593,600	62.0
合計	30,700,000	100.0	27,660,000	100.0	3,040,000	11.0

3　歳出款別予算

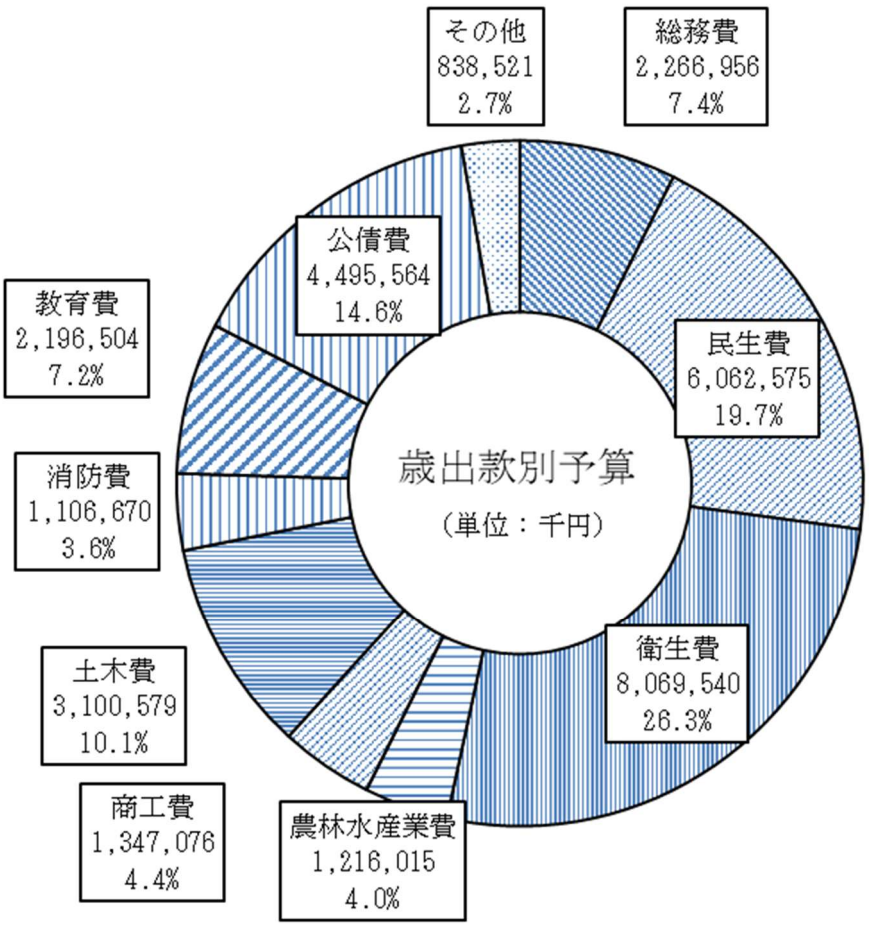
単位：千円、％

区分 款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1　議会費	187,292	0.6	184,683	0.7	2,609	1.4
2　総務費	2,266,956	7.4	2,628,893	9.5	△ 361,937	△ 13.8
3　民生費	6,062,575	19.7	6,093,436	22.0	△ 30,861	△ 0.5
4　衛生費	8,069,540	26.3	3,282,885	11.9	4,786,655	145.8
5　労働費	100,425	0.3	108,876	0.4	△ 8,451	△ 7.8
6　農林水産業費	1,216,015	4.0	1,418,207	5.1	△ 202,192	△ 14.3
7　商工費	1,347,076	4.4	1,545,345	5.6	△ 198,269	△ 12.8
8　土木費	3,100,579	10.1	3,954,451	14.3	△ 853,872	△ 21.6
9　消防費	1,106,670	3.6	1,280,189	4.6	△ 173,519	△ 13.6
10　教育費	2,196,504	7.2	2,446,830	8.9	△ 250,326	△ 10.2
11　災害復旧費	510,803	1.7	185,830	0.7	324,973	174.9
12　公債費	4,495,564	14.6	4,490,374	16.2	5,190	0.1
13　諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14　予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合計	30,700,000	100.0	27,660,000	100.0	3,040,000	11.0

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



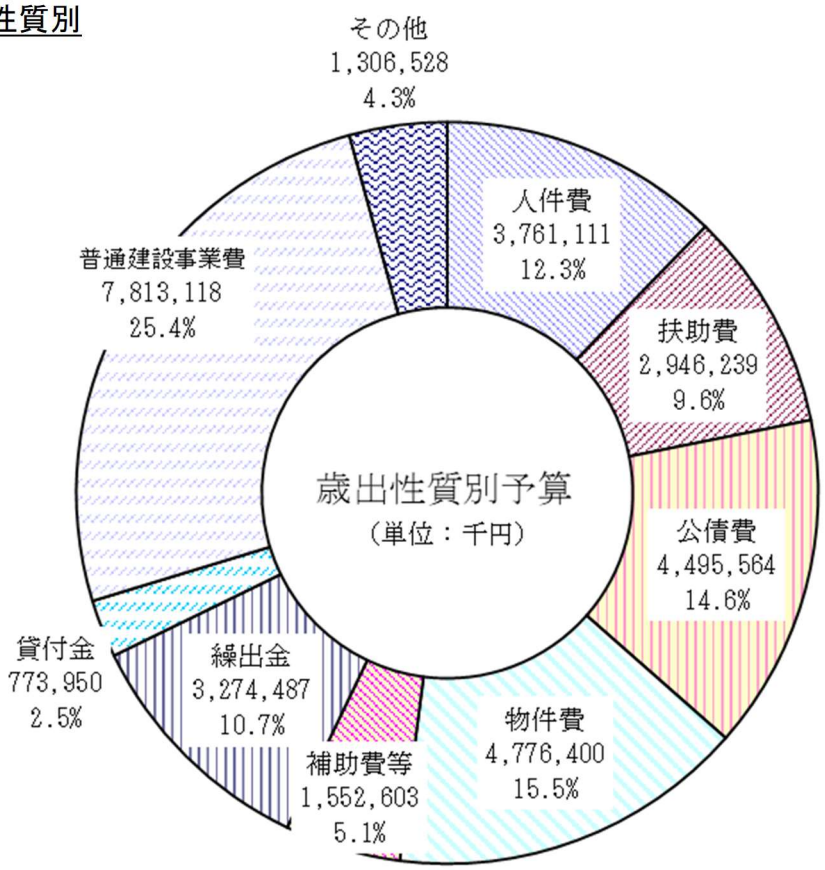
４　歳出性質別予算

単位：千円、％

区分 / 性質	平成31年度 予算額	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	増減額	伸率
1　人件費	3,761,111	12.3	3,936,927	14.2	△ 175,816	△ 4.5
2　物件費	4,776,400	15.5	4,664,821	16.9	111,579	2.4
3　維持補修費	709,639	2.3	719,794	2.6	△ 10,155	△ 1.4
4　扶助費	2,946,239	9.6	2,948,277	10.7	△ 2,038	△ 0.1
5　補助費等	1,552,603	5.1	1,615,037	5.9	△ 62,434	△ 3.9
6　普通建設事業費	7,813,118	25.4	4,625,344	16.7	3,187,774	68.9
7　災害復旧事業費	510,803	1.7	185,830	0.7	324,973	174.9
8　公債費	4,495,564	14.6	4,490,374	16.2	5,190	0.1
9　積立金	46,086	0.2	51,216	0.2	△ 5,130	△ 10.0
10　貸付金	773,950	2.5	1,115,060	4.0	△ 341,110	△ 30.6
11　繰出金	3,274,487	10.7	3,267,320	11.8	7,167	0.2
12　予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合計	30,700,000	100.0	27,660,000	100.0	3,040,000	11.0

※　上記の区分は、普通会計上の性質による。
　　臨時職員賃金は物件費として、職員の児童手当は扶助費として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

	区　分	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	増減額 (A)-(B)	構成比増減 %
歳入性質1	**自主財源**	**9,737,519**	**31.7**	**10,066,128**	**36.4**	**△ 328,609**	**△ 4.7**
	市　税	6,810,138	22.2	6,792,209	24.6	17,929	△ 2.4
	繰越金	500,000	1.6	550,000	2.0	△ 50,000	△ 0.4
	諸収入等	2,427,381	7.9	2,723,919	9.8	△ 296,538	△ 1.9
	依存財源	**20,962,481**	**68.3**	**17,593,872**	**63.6**	**3,368,609**	**4.7**
	地方交付税・譲与税等	9,659,240	31.5	9,837,000	35.5	△ 177,760	△ 4.0
	国県支出金	5,326,441	17.3	4,473,672	16.2	852,769	1.1
	市　債	5,976,800	19.5	3,283,200	11.9	2,693,600	7.6
歳入性質2	**一般財源**	**17,218,115**	**56.1**	**17,561,748**	**63.5**	**△ 343,633**	**△ 7.4**
	市　税	6,810,138	22.2	6,792,209	24.6	17,929	△ 2.4
	地方交付税・譲与税等	9,659,240	31.5	9,837,000	35.5	△ 177,760	△ 4.0
	その他	748,737	2.4	932,539	3.4	△ 183,802	△ 1.0
	特定財源	**13,481,885**	**43.9**	**10,098,252**	**36.5**	**3,383,633**	**7.4**
	国県支出金	5,326,441	17.3	4,473,672	16.2	852,769	1.1
	市　債	5,976,800	19.5	3,283,200	11.9	2,693,600	7.6
	その他	2,178,644	7.1	2,341,380	8.4	△ 162,736	△ 1.3
歳出性質	**義務的経費**	**11,202,914**	**36.5**	**11,375,578**	**41.1**	**△ 172,664**	**△ 4.6**
	人件費	3,761,111	12.3	3,936,927	14.2	△ 175,816	△ 1.9
	うち、退職手当除く	3,593,111	11.7	3,603,434	13.0	△ 10,323	△ 1.3
	扶助費	2,946,239	9.6	2,948,277	10.7	△ 2,038	△ 1.1
	公債費	4,495,564	14.6	4,490,374	16.2	5,190	△ 1.6
	投資的経費	**8,323,921**	**27.1**	**4,811,174**	**17.4**	**3,512,747**	**9.7**
	普通建設事業費	7,813,118	25.4	4,625,344	16.7	3,187,774	8.7
	災害復旧事業費	510,803	1.7	185,830	0.7	324,973	1.0
	その他	**11,173,165**	**36.4**	**11,473,248**	**41.5**	**△ 300,083**	**△ 5.1**
	合　計	**30,700,000**	**100.0**	**27,660,000**	**100.0**	**3,040,000**	

※臨時財政対策債は、地方交付税・譲与税等として分類している。

特別会計繰出金内訳

単位：千円、%

区分 / 会計名	平成31年度 (A) 繰出金	平成31年度 (A) うち基準外	平成30年度 (B) 繰出金	平成30年度 (B) うち基準外	増減額 (A)-(B) 繰出金	増減額 (A)-(B) うち基準外	伸率 繰出金	伸率 うち基準外
国民健康保険	338,618	0	319,823	0	18,795	0	5.9	－
国民健康保険診療所	64,914	18,679	17,905	6,863	47,009	11,816	262.5	172.2
後期高齢者医療	720,959	0	731,836	0	△ 10,877	0	△ 1.5	－
介護保険	865,130	0	811,711	0	53,419	0	6.6	－
有線テレビ	10,360	0	7,940	0	2,420	0	30.5	－
学校給食	60	0	62	0	△ 2	0	△ 3.2	－
ガス	600	0	420	0	180	0	42.9	－
水道	240	0	240	0	0	0	0.0	－
簡易水道	147,262	78,400	161,447	94,000	△ 14,185	△ 15,600	△ 8.8	△ 16.6
下水道	1,126,344	250,617	1,215,936	341,811	△ 89,592	△ 91,194	△ 7.4	△ 26.7
合　計	3,274,487	347,696	3,267,320	442,674	7,167	△ 94,978	0.2	△ 21.5

5　市税の算出資料

単位：千円、％

区分		平成31年度	平成30年度	増減額	伸率	説明
市民税	個人	1,685,000	1,674,000	11,000	0.7	前年の課税状況調査資料を基に、景気動向などに伴う影響を考慮し、均等割納税義務者数を21,600人、所得割納税義務者数を18,900人と見込み、各種所得金額及び控除額を推計し、前年度当初予算に対し0.7％増と算定した。
	法人	444,100	370,100	74,000	20.0	前年度の納税状況及び景気の動向を基に推計し、法人数は950法人とし、前年度当初予算に対し20.0％増と算定した。
固定資産税	固定資産税	4,017,035	4,086,965	△ 69,930	△ 1.7	土地：負担調整措置、地価の下落及び地目変更による評価額の増減を積算し、前年度当初予算に対し2.4％減と算定した。 家屋：新増築及び滅失による増減を積算し、前年度当初予算に対し3.5％増と算定した。 償却資産：過去の評価額の推移及び設備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し0.7％減と算定した。 配分資産：過去の評価額の推移及び設備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し5.9％減と算定した。
	国有資産等所在市町村交付金	14,425	14,537	△ 112	△ 0.8	関係機関からの価格通知により算定した。
軽自動車税		132,800	131,800	1,000	0.8	前年の登録台数と近年の動向を参考にし、総台数を21,240台と見込み算定した。
市たばこ税		276,478	270,420	6,058	2.2	前年３月分から12月分までの実績と近年の動向を参考に販売本数を48,900千本と見込み算定した。
鉱産税		8,730	8,730	0	0.0	石灰石の採掘量を年間4,600千トン、けい石の採掘量を年間150千トンと見込み算定した。
入湯税		25,611	30,071	△ 4,460	△ 14.8	前年３月分から12月分までの実績と近年の動向を参考にし、日帰り客を173,000人、宿泊客を55,400人と見込み算定した。
都市計画税		205,959	205,586	373	0.2	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については3.6％減、家屋については4.4％増と算定した。
合計		6,810,138	6,792,209	17,929	0.3	

６　普通交付税算出資料

単位：千円、％

区分			平成31年度	平成30年度（当初予算額）	増減額	伸率
基準財政需要額	個別算定経費		8,700,000	8,850,000	△ 150,000	△1.7
	事業費補正等		850,000	900,000	△ 50,000	△5.6
	公債費		2,600,000	2,600,000	0	0.0
	包括算定経費		1,720,000	1,750,000	△ 30,000	△1.7
	臨時費用	地域の元気創造事業費	180,000	180,000	0	0.0
		人口減少等特別対策事業費	220,000	220,000	0	0.0
	三本算定計 ①		14,270,000	14,500,000	△ 230,000	△1.6
	一本算定計 ②		13,640,000	13,760,000	△ 120,000	△0.9
	算定差額 ①－②		630,000	740,000	△ 110,000	△14.9
	算定替縮減額 ③		567,000	518,000	49,000	9.5
	小計（①-③）		13,703,000	13,982,000	△ 279,000	△2.0
	臨時財政対策債振替額		△ 800,000	△ 900,000	100,000	△11.1
	錯誤措置額		－	△ 16,000	16,000	皆減
	計		12,903,000	13,066,000	△ 163,000	△1.2
基準財政収入額	基準財政収入額		6,000,000	6,070,000	△ 70,000	△1.2
	錯誤措置額		－	△ 15,000	15,000	皆減
	計		6,000,000	6,055,000	△ 55,000	△0.9
財源不足額			**6,903,000**	**7,011,000**	**△ 108,000**	**△1.5**
調整額			△ 3,000	△ 11,000	8,000	△72.7
普通交付税予算額			6,900,000	7,000,000	△ 100,000	△1.4

※算定替縮減額③は、30年度が7割減（算定差額×70％）、31年度が9割減（算定差額×90％）となる。

7　基金及び地方債残高等の状況

(1)　基金残高の状況

単位：千円

区　　分	平成30年度 残高見込	平成31年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財政調整基金	1,524,950	304	200,000	1,325,254
減債基金	1,391,513	277	346,400	1,045,390
その他特定目的基金	4,652,218	45,505	339,728	4,357,995
合　　計	7,568,681	46,086	886,128	6,728,639
市民一人当たり残高	176			157

※住民基本台帳人口： 42,930人（平成31年１月31日現在）

(2)　地方債残高の状況

単位：千円

区　　分	平成30年度 残高見込	平成31年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通常分	29,129,527	5,907,700	3,322,818	31,714,409
特別分	11,479,954	800,000	858,138	11,421,816
借換分	－	69,100	69,100	－
合　　計	40,609,481	6,776,800	4,250,056	43,136,225
市民一人当たり残高	946			1,005

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3)　実質公債費比率等の推移

単位：％

区　　分	平成29年度（確定値）	平成30年度（推計）	平成31年度（推計）	平成32年度（推計）	平成33年度（推計）
実質公債費比率	12.8	13.5	13.7	14.0	14.0
〃（単年度）	12.9	14.3	14.0	13.8	14.2

※数値は、平成29年度は決算数値、平成30年度以降は実施計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25％以上になると財政健全化計画を、さらに35％以上になると財政再生計画を定めなければならない。

Ⅴ　特別会計

1　国民健康保険事業特別会計

歳　入

単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　国民健康保険税	699,121	17.8	708,126	17.5	△ 9,005	△ 1.3
2　県支出金	2,882,868	73.4	2,976,951	73.5	△ 94,083	△ 3.2
3　財産収入	61	0.0	15	0.0	46	306.7
4　繰入金	340,733	8.7	362,438	8.9	△ 21,705	△ 6.0
5　繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6　諸収入	2,116	0.1	2,119	0.1	△ 3	△ 0.1
×　連合会支出金	－	－	350	0.0	△ 350	皆減
合計	3,924,900	100.0	4,050,000	100.0	△ 125,100	△ 3.1

歳　出

単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　総務費	50,823	1.3	52,560	1.3	△ 1,737	△ 3.3
2　保険給付費	2,845,197	72.5	2,943,485	72.7	△ 98,288	△ 3.3
3　国民健康保険事業納付金	949,042	24.2	968,318	23.9	△ 19,276	△ 2.0
4　保健事業費	70,371	1.8	75,216	1.9	△ 4,845	△ 6.4
5　基金積立金	61	0.0	15	0.0	46	306.7
6　公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7　諸支出金	8,306	0.2	8,306	0.2	0	0.0
8　予備費	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0
合計	3,924,900	100.0	4,050,000	100.0	△ 125,100	△ 3.1

○　予算の概要

予算編成にあたっては新潟県が算定する金額と、市独自に算定する金額それぞれを用いて行っている。

平成31年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、39億2,490万円で、前年度と比較して1億2,510万円、3.1%の減となった。

平成31年１月１日現在で被保険者は、8,660人（前年比466人、5.1%の減）、世帯数では、5,726世帯（前年比211世帯、3.6%の減）である。

（１）歳　入

国民健康保険税は、6億9,912万1千円で、前年度と比較して900万5千円、1.3%の減で、被保険者の減によるものである。

県支出金は、28億8,286万8千円で、前年度と比較して9,408万3千円、3.2%減で、保険給付費の減によるものである。

繰入金は、3億4,073万3千円で、前年度と比較して2,170万5千円、6.0%の減で、一般会計からの基準内繰入金と、歳入歳出の財源調整のための基金繰入金である。

（２）歳　出

平成31年度の保険給付費は、28億4,519万7千円で、前年度と比較して9,828万8千円、3.3%の減となった。

国民健康保険事業納付金は、9億4,904万2千円で、前年度と比較して1,927万6千円、2.0%の減となった。

保健事業費は、7,037万1千円で、前年と比較して484万5千円、6.4%の減となった。

２　国民健康保険診療所特別会計

歳　入　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額(A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額(B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　診療収入	138,115	63.6	142,556	81.8	△ 4,441	△ 3.1
2　介護保険収入	418	0.2	518	0.3	△ 100	△ 19.3
3　使用料及び手数料	144	0.1	180	0.1	△ 36	△ 20.0
4　繰入金	68,914	31.7	21,905	12.6	47,009	214.6
5　繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6　諸収入	9,508	4.4	9,140	5.2	368	4.0
合計	217,100	100.0	174,300	100.0	42,800	24.6

歳　出　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額(A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額(B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　総務費	62,870	28.9	65,442	37.5	△ 2,572	△ 3.9
2　医業費	87,080	40.1	91,981	52.8	△ 4,901	△ 5.3
3　公債費	66,150	30.5	15,877	9.1	50,273	316.6
4　予備費	1,000	0.5	1,000	0.6	0	0.0
合計	217,100	100.0	174,300	100.0	42,800	24.6

○　予算の概要

平成31年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、2億1,710万円で、前年度と比較して4,280万円、24.6%の増となった。

（1）歳　入

診療収入は、1億3,811万5千円で、前年度と比較して444万1千円、3.1%の減で、診療所周辺人口の減少による影響を見込んだ。

繰入金は、6,891万4千円で、前年度と比較して4,700万9千円、214.6%の増で、内訳は、赤字補填に伴う事業勘定繰入金が400万円、一般会計繰入金が6,491万4千円（基準内：4,623万5千円、基準外：1,867万9千円）である。なお、一般会計繰入金は、前年度と比較して4,700万9千円、262.5%の増となった。

諸収入は、950万8千円で、前年度と比較して36万8千円、4.0%の増となった。

（2）歳　出

総務費は、6,287万円で、前年度と比較して257万2千円、3.9%の減となった。

医業費は、8,708万円で、前年度と比較して490万1千円、5.3%の減となった。

公債費は、6,615万円で、前年度と比較して5,027万3千円、316.6%の増で、診療所新築に伴う借入金の本格的な償還が始まることによるものである。

３　後期高齢者医療特別会計

歳　入　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額(A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額(B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　後期高齢者医療保険料	454,500	38.4	440,887	37.3	13,613	3.1
2　使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3　繰入金	720,959	60.9	731,836	62.0	△ 10,877	△ 1.5
4　繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5　諸収入	7,639	0.7	6,639	0.6	1,000	15.1
×　国庫支出金	－	0.0	1,836	0.1	△ 1,836	皆減
合計	1,183,100	100.0	1,181,200	100.0	1,900	0.2

歳　出　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額(A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額(B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　総務費	17,176	1.5	17,070	1.5	106	0.6
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,164,563	98.4	1,162,769	98.4	1,794	0.2
3　諸支出金	861	0.1	861	0.1	0	0.0
4　予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合計	1,183,100	100.0	1,181,200	100.0	1,900	0.2

○　予算の概要

平成31年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、11億8,310万円で、前年度と比較して190万円、0.2%の増となった。平成31年１月１日現在で被保険者数は、9,592人（前年比70人、0.7%の増）である。

（１）歳　入

後期高齢者医療保険料は、4億5,450万円で、前年度と比較して1,361万3千円、3.1%の増で、国から示された高齢者負担率等の数値による算定である。

繰入金は、7億2,095万9千円で、前年度と比較して1,087万7千円、1.5%の減で、内訳は、事務費繰入金1,089万7千円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金2,488万4千円、保険基盤安定繰入金1億3,189万4千円、療養給付費繰入金5億5,328万4千円で、一般会計からの基準内繰入である。

諸収入は、763万9千円で、保険料の還付金、還付加算金及び後期高齢者医療広域連合への当市の派遣職員の人件費分である。

（２）歳　出

総務費は、1,717万6千円で、前年度と比較して10万6千円、0.6%の増で、内訳は、職員人件費２人分と事務費の一般管理費83万2千円、徴収費195万5千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、11億6,456万3千円で、前年度と比較して179万4千円、0.2%の増で、内訳は、保険料納付金5億8,639万5千円、療養給付費負担金5億5,328万4千円、事務費負担金2,488万4千円である。

諸支出金は、86万1千円で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4　介護保険事業特別会計

歳　入

単位:千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　保険料	1,118,945	19.2	1,139,506	20.2	△ 20,561	△ 1.8
2　使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3　国庫支出金	1,435,309	24.6	1,414,665	25.0	20,644	1.5
4　支払基金交付金	1,516,056	25.9	1,460,443	25.9	55,613	3.8
5　県支出金	849,134	14.5	818,744	14.5	30,390	3.7
6　財産収入	250	0.0	100	0.0	150	150.0
7　寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8　繰入金	924,202	15.8	811,711	14.4	112,491	13.9
9　繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10　諸収入	1,883	0.0	2,110	0.0	△ 227	△ 10.8
合計	5,845,800	100.0	5,647,300	100.0	198,500	3.5

歳　出

単位:千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　総務費	108,541	1.9	105,220	1.9	3,321	3.2
2　保険給付費	5,471,502	93.6	5,287,771	93.6	183,731	3.5
3　地域支援事業費	263,386	4.5	245,193	4.4	18,193	7.4
4　基金積立金	250	0.0	6,995	0.1	△ 6,745	△ 96.4
5　公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6　諸支出金	1,021	0.0	1,021	0.0	0	0.0
7　予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	5,845,800	100.0	5,647,300	100.0	198,500	3.5

○　予算の概要

平成31年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、58億4,580万円で、前年度と比較して1億9,850万円、3.5%の増となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の 93.6%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」とで給付費の 78.3%を占めている。

平成 31 年１月１日現在の高齢者は 16,690 人、高齢化率は 38.8%となっている。

平成 31 年度は、第７期介護保険事業計画の中間年であり、重点的な取組みとして位置づけている「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療と介護との連携強化や地域の支えあいによる生活支援体制の整備をさらに進めていくこととしている。

（1）歳　入

歳入の主なものは、第１号被保険者の保険料 11 億 1,894 万 5 千円、国庫支出金 14 億 3,530 万 9 千円、支払基金交付金 15 億 1,605 万 6 千円、県支出金 8 億 4,913 万 4 千円である。

（2）歳　出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費 5,967 万 6 千円、介護認定審査会運営費 1,070 万円、認定調査等費 3,089 万 7 千円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費 20 億 9,752 万 8 千円、施設介護サービス等給付費 21 億 8,504 万 4 千円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 3,891 万 3 千円、一般介護予防事業費 622 万 3 千円、包括的支援事業・任意事業費が 1 億 1,801 万 3 千円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位：千円

区　　分	平成 31 年度 予算額(A)	平成 30 年度 予算額(B)	比較(A)－(B)	
			増減額	伸率 %
居宅介護サービス等給付費	2,097,528	2,004,935	92,593	4.6
施設介護サービス等給付費	2,185,044	2,047,886	137,158	6.7
地域密着型介護サービス給付費	787,236	805,464	△ 18,228	△ 2.3
介護予防サービス等給付費	48,240	37,812	10,428	27.6
地域密着型介護予防サービス給付費	816	815	1	0.1
審査支払手数料	3,402	3,180	222	7.0
高額介護サービス費	111,360	118,334	△ 6,974	△ 5.9
高額医療合算介護サービス費	14,580	19,998	△ 5,418	△ 27.1
特定入所者介護サービス等費	223,296	249,347	△ 26,051	△ 10.4
合　　計	5,471,502	5,287,771	183,731	3.5

５　有線テレビ事業特別会計

歳　入　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　分担金及び負担金	550	0.8	550	0.7	0	0.0
2　使用料及び手数料	59,214	81.7	60,280	83.3	△ 1,066	△ 1.8
3　繰入金	10,360	14.3	7,940	11.0	2,420	30.5
4　繰越金	2,000	2.7	2,000	2.8	0	0.0
5　諸収入	376	0.5	1,630	2.2	△ 1,254	△ 76.9
合計	72,500	100.0	72,400	100.0	100	0.1

歳　出　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　施設事業費	70,460	97.2	70,360	97.2	100	0.1
2　公債費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
3　予備費	2,000	2.7	2,000	2.7	0	0.0
合計	72,500	100.0	72,400	100.0	100	0.1

○　予算の概要

平成31年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、7,250万円で、前年度と比較して10万円、0.1%の増となった。

平成31年度当初の加入見込件数（公共施設含む）は、放送3,210件で、新規加入は年間で10件を見込んだ。

放送施設が更新時期を迎えるため、放送機器の更新を進める。

（1）歳　入

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,921万4千円で、前年度と比較して106万6千円、1.8%の減となった。

繰入金は、1,036万円で、前年度と比較して242万円、30.5%増となった。

（2）歳　出

歳出の主なものは、施設事業費7,046万円で、前年度と比較して10万円、0.1%の増となった。内訳は、職員人件費2,082万6千円、施設運営費3,463万4千円、施設整備費1,500万円である。

６　学校給食特別会計

歳　入　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　給食費納付金	188,128	100.0	201,526	100.0	△ 13,398	△ 6.6
2　繰入金	60	0.0	62	0.0	△ 2	△ 3.2
3　繰越金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
合計	188,200	100.0	201,600	100.0	△ 13,400	△ 6.6

歳　出　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額 (A)	平成31年度 構成比 %	平成30年度 予算額 (B)	平成30年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　学校給食費	188,200	100.0	201,600	100.0	△ 13,400	△ 6.6
合計	188,200	100.0	201,600	100.0	△ 13,400	△ 6.6

○　予算の概要

平成31年度の学校給食特別会計の予算の総額は、１億8,820万円で、前年度と比較して1,340万円、6.6%の減となった。

（1）歳　入

歳入の主なものは、給食費納付金１億8,812万8千円で、前年度と比較して1,339万8千円、6.6%の減となった。繰入金は、小規模校の保存食用給食食材費を一般会計から繰り出すものである。

（2）歳　出

歳出は、学校給食費（賄い材料費）１億8,820万円である。

7　集合支払特別会計

歳　入　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額(A)	平成31年度 構成比%	平成30年度 予算額(B)	平成30年度 構成比%	比較 増減額(A)－(B)	比較 伸率%
1　集合支払振替収入	689,000	100.0	612,000	100.0	77,000	12.6
合計	689,000	100.0	612,000	100.0	77,000	12.6

歳　出　　単位：千円

区分 / 款別	平成31年度 予算額(A)	平成31年度 構成比%	平成30年度 予算額(B)	平成30年度 構成比%	比較 増減額(A)－(B)	比較 伸率%
1　集合支払費	689,000	100.0	612,000	100.0	77,000	12.6
合計	689,000	100.0	612,000	100.0	77,000	12.6

○　予算の概要

平成31年度の集合支払特別会計の予算の総額は、6億8,900万円で、前年度と比較して7,700万円、12.6%の増となった。

①光熱水費

光熱水費は、6億200万円で前年度と比較して8,590万円、16.6%の増となった。この主な理由は、教育施設へのエアコン設置に伴う電気料の増額などによるものである。

②通信運搬費振替

通信運搬費は、7,800万円で、前年度と比較して580万円、6.9%の減となった。
内訳は、運搬料で400万円の減、通信料で180万円の減である。

③使用料振替

使用料（全て複写機使用料）は、900万円で前年度と比較して310万円、25.6%の減となった。

Ⅵ　その他参考資料

１　職員人件費

（１）　人件費関係算定内訳

①職員数

単位：人

区分	平成 31 年度				平成 30 年度				比較増減
	一般職	特別職	その他	計	一般職	特別職	その他	計	
一般会計	457	3	14	474	464	4	13	481	△ 7
特別会計	20	0	0	20	22	0	0	22	△ 2
企業会計	38	0	1	39	39	0	1	40	△ 1
合計	515	3	15	533	525	4	14	543	△10

※　1　特別職は、市長、副市長及び教育長
　　2　その他は、短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員（12 か月を超える長期雇用の月額臨時職員）

②給　料

現職員の配置を基本とし、退職予定者及び採用予定者等を調整して科目ごとに計上

③職員手当等

扶　養　手　当	配偶者 6,500 円、子は 1 人 10,000 円、配偶者以外は 1 人 6,500 円 また満 16 歳年度の初めから満 22 歳年度末までの間にある子 1 人につき 5,000 円を加算
期末・勤勉手当	期末手当（給料＋扶養手当)×役職加算×2.6 月（6 月期 1.3 月、12 月期 1.3 月） 勤勉手当 給料×役職加算×1.85 月（6 月期 0.925 月、12 月期 0.925 月） ※役職加算額　役職に応じ 5～15%
寒 冷 地 手 当	支給対象　糸魚川市内に勤務している職員
時間外勤務手当	前年度比５％減（選挙費を除外、県議選 10,376 千円/参議院 13,477 千円）
通　勤　手　当	交通機関は 6 か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
管 理 職 手 当	管理職の給料月額×一定率
退　職　手　当	一般会計には、定年退職予定者 9 人の 168,000 千円を計上、企業会計には退職給付引当金として積み立てる 34,507 千円を計上
そ の 他 手 当	現行条例及び規則に基づき算出した額

④共済費

ア　共済組合負担金

一般職に係る負担率（給料年額等に下記の割合を乗じた額を計上）

区分	短期		保健事業	長期		事務費（1 人年額）
	短期分	介護分		長期分	追加費用	
給料に係る率	4.70000% (4.70000%)	0.720% (0.720%)	0.24% (0.24%)	13.88098% (13.81035%)	1.66% (1.97%)	12,110 円 (12,110 円)
期末手当等に係る率	4.70000% (4.70000%)	0.720% (0.720%)	0.24% (0.24%)	13.88098% (13.81035%)	－	

※（　）は、前年度の共済費負担率及び金額

イ　災害補償基金負担金

給料及び手当の年額（児童手当及び退職手当を除く。）に負担率を乗じた額を計上

※負担率…消防 0.235%、ガス・水道・下水道 0.193%、清掃 0.334%
　　教育 0.116%、その他 0.112%

（２） 会計別歳出予算

単位：人、千円

区分		平成31年度		平成30年度		増減額	伸率 %
		職員数	予算額	職員数	予算額		
一般会計		460 (14)	3,547,437	468 (13)	3,732,313	△ 184,876	△ 5.0
特別会計		20	135,535	22	144,989	△ 9,454	△ 6.5
	国民健康保険事業	5	31,598	5	33,264	△ 1,666	△ 5.0
	国民健康保険診療所	2	14,529	4	25,577	△ 11,048	△ 43.2
	後期高齢者医療	2	13,313	2	11,509	1,804	15.7
	介護保険事業	8	55,269	8	53,199	2,070	3.9
	有線テレビ事業	3	20,826	3	21,440	△ 614	△ 2.9
企業会計		38 (1)	340,356	39 (1)	340,259	97	0.0
	ガス事業	10 (1)	92,878	10 (1)	91,198	1,680	1.8
	水道事業	11	98,685	11	95,417	3,268	3.4
	簡易水道事業	4	31,560	4	32,719	△ 1,159	△ 3.5
	下水道事業	13	117,233	14	120,925	△ 3,692	△ 3.1
全体合計		518 (15)	4,023,328	529 (14)	4,217,561	△ 194,233	△ 4.6

※1　職員数は特別職及び一般職を計上し、（　）内に短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員を別掲。

※2　予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上。

※3　企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

（３） 一般会計歳出款別予算

単位：人、千円

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議会費	5	38,605	5	38,473	132	0.3
総務費	113 (1)	1,036,413	119	1,216,560	△ 180,147	△ 14.8
民生費	71 (2)	441,645	70	430,547	11,098	2.6
衛生費	32 (1)	236,931	34 (1)	250,182	△ 13,251	△ 5.3
労働費	－	0	－	0	0	－
農林水産業費	25	184,580	25	187,169	△ 2,589	△ 1.4
商工費	17	130,393	16	123,675	6,718	5.4
土木費	39 (2)	321,262	38 (2)	305,672	15,590	5.1
消防費	91	637,847	91	631,445	6,402	1.0
教育費	67 (8)	514,761	70 (10)	544,790	△ 30,029	△ 5.5
災害復旧費	－	5,000	－	3,800	1,200	31.6
合計	460 (14)	3,547,437	468 (13)	3,732,313	△ 184,876	△ 5.0
内退職手当	8 (1)	168,000	17 (1)	333,493	△ 165,493	△ 49.6
退職手当を除く計	－	3,379,437	－	3,398,820	△ 19,383	△ 0.6
臨時雇賃金等	－	857,996	－	842,354	15,642	1.9

※1　職員数は特別職及び一般職を計上し、（　）内に短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員を別掲。

※2　予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上。

※3　臨時雇賃金等には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。

（4） 臨時職員配置及び予算

【一般会計】

	平成31年度			平成30年度			増減
	人数	職種	内訳	人数	職種	内訳	
議会事務局	1	事務補助員	1	1	事務補助員	1	0
総務課	8	当直員	5	7	当直員	5	1
		事務補助員（給与事務、軽作業等）	2		事務補助員（給与事務）	1	
		臨時運転員	1		臨時運転員	1	
企画定住課	12	事務補助員	1	12	事務補助員	1	0
		集落支援員	9		集落支援員	9	
		集落支援員（大火復興）	2		集落支援員（大火復興）	2	
能生事務所	2	事務補助員（窓口案内）	2	2	事務補助員（窓口案内）	2	0
青海事務所	1	事務補助員（窓口案内）	1	0		0	1
市民課	7	徴収嘱託員	2	5	徴収嘱託員	2	2
		事務補助員（住民窓口）	3		事務補助員（住民窓口）	2	
		事務補助員（固定係）	1		事務補助員（固定係）	1	
		事務補助員（納税係・育休代替）	1				
福祉事務所	3	事務補助員（相談支援員）	1	2	事務補助員（相談支援員）	1	1
		事務補助員（就労支援員）	1		事務補助員（就労支援員）	1	
		事務補助員（高齢係・育休代替）	1				
健康増進課	4	保健師・看護師・栄養士	3	5	保健師（育休代替）・看護師・栄養士	4	△ 1
		事務補助員（へき地診療所）	1		事務補助員（へき地診療所）	1	
環境生活課	2	技能労務職員（最終処分場）	1	3	技能労務職員（最終処分場）	2	△ 1
		消費生活相談員	1		消費生活相談員	1	
商工観光課	5	英語情報発信員（ジオパーク）	1	4	英語情報発信員（ジオパーク）	1	1
		国際交流員	2		国際交流員	1	
		事務補助員（ワークライフバランス）	1		事務補助員（育休代替）	2	
		事務補助員	1				
農林水産課	4	事務補助員（農業経営支援センター）	4	5	事務補助員（農業経営支援センター）	4	△ 1
					事務補助員（ワークライフバランス）	1	
建設課	4	技術補助員（管理）	1	4	技術補助員（土木、建築、用地）	3	0
		事務補助員(管理、用地、建築)	3		事務補助員	1	
復興推進課	1	事務補助員	1	1	事務補助員	1	0
会計課	0		0	1	事務補助員（出納）	1	△ 1
こども課 こども教育課	263	家庭児童相談員、教育相談員・指導員	13	262	家庭児童相談員、教育相談員・指導員	13	1
		指導主事・ALT	8		指導主事・ALT	8	
		保健師・栄養士・助産師・臨床心理士	7		保健師・栄養士・助産師・臨床心理士	6	
		事務補助員（子育て、理セン、教育）	3		事務補助員（子育て、理セン、教育）	3	
		保育士・教諭・調理員等（保育園等）	135		保育士・教諭・調理員等（保育園等）	140	
		管理員・調理員・教育補助員等（学校）	96		管理員・調理員・教育補助員等（学校）	92	
		産学官推進企画幹	1				
生涯学習課	12	図書館職員	11	13	図書館職員	12	△ 1
		事務補助員（体育協会）	1		事務補助員（体育協会）	1	
文化振興課	15	事務・技能補助員 （博物館・市民会館・歴民等）	15	13	事務・技能補助員 （博物館・市民会館・歴民等）	13	2
消防本部	3	事務補助員	2	2	事務補助員	2	1
		技術補助員	1				
農業委員会事務局	1	事務補助員（農地利用整理）	1	1	事務補助員（農地利用整理）	1	0
合　計	348	857,996	千円	343	842,354	千円	5

【特別会計・企業会計】

	平成31年度			平成30年度			増減
	人数	職種	内訳	人数	職種	内訳	
福祉事務所	5	介護認定調査（看護師）	4	5	介護認定調査（看護師）	4	0
		事務補助員（認定審査）	1		事務補助員（認定審査）	1	
健康増進課 （国保診療所）	10	レセプト点検員・事務補助員（国保）	5	8	レセプト点検員・事務補助員（国保）	5	2
		看護師（診療所）	2		看護師（診療所）	1	
		事務補助員（診療所）	2		事務補助員（診療所）	2	
		放射線技師（診療所）	1				
ガス水道局	4	事務補助員（企業会計）	3	4	事務補助員（企業会計）	2	0
		技術補助員（企業会計）	1		技術補助員（企業会計）	2	
合　計	19	46,338	千円	17	38,912	千円	2

【集　計】

	平成31年度		平成30年度		増減	
	人数	予 算 額	人数	予 算 額	人数	予 算 額
臨時職員	367	764,885	360	742,715	7	22,170
パート等	－	139,449	－	138,551	－	898
合　計	－	904,334	－	881,266	－	23,068

※1 臨時職員数は、通年雇用の社会保険加入者のみを計上。
※2 本表における配置は、予算編成時点でのものであり、実際の配置（人数）とは異なる場合あり。
※3 予算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。
※4 健康診査等の人夫賃金は含まない。

２　会計別基金及び地方債の状況

(1)　基金の状況

単位：千円

区　分 (条例順)	平成30年度 残高見込額	平成31年度		
		積立額	取崩額	残高見込額
一般会計	**7,568,681**	**46,086**	**886,128**	**6,728,639**
財政調整	1,524,950	304	200,000	1,325,254
減債	1,391,513	277	346,400	1,045,390
職員退職手当	523,700	104	0	523,804
人材育成	35,237	7	5,000	30,244
青海地域地区公民館支館整備	146,623	29	2,500	144,152
福祉	132,218	126	78,400	53,944
ふるさと	25,417	5	500	24,922
北陸新幹線	104,615	21	0	104,636
教育振興	18,925	4	0	18,929
まちづくり	2,016,375	402	55,200	1,961,577
ふるさと糸魚川応援	174,657	30,032	86,724	117,965
環境施設整備	612,482	122	0	612,604
過疎地域自立促進支援	137,395	27	0	137,422
情報通信施設整備	217,915	43	6,500	211,458
公共施設等総合管理	138,947	13,514	0	152,461
ふるさと就職修学支援	88,967	18	10,000	78,985
駅北大火復旧復興	277,611	51	93,904	183,758
柵口温泉管理	1,134	1,000	1,000	1,134
特別会計	**887,714**	**311**	**61,187**	**826,838**
国民健康保険財政調整	151,806	61	2,115	149,752
介護保険給付費準備	735,908	250	59,072	677,086
土地開発基金	**900,000**	**0**	**0**	**900,000**
合　　計	**9,356,395**	**46,397**	**947,315**	**8,455,477**

(2)　地方債の状況

単位：千円

区　分	平成30年度 残高見込額	平成31年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込額
一般会計	**40,609,481**	**6,776,800**	**4,250,056**	**43,136,225**
特別会計	**565,317**	**0**	**65,262**	**500,055**
国民健康保険診療所	565,317	0	65,262	500,055
企業会計	**17,928,975**	**1,164,000**	**1,516,786**	**17,576,189**
ガス事業	293,858	0	45,427	248,431
水道事業	1,325,606	65,300	88,391	1,302,515
簡易水道事業	2,508,349	285,700	98,229	2,695,820
下水道事業	13,801,162	813,000	1,284,739	13,329,423
合　　計	**59,103,773**	**7,940,800**	**5,832,104**	**61,212,469**

３　森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1)　森林環境譲与税の使途

平成30年12月21日に閣議決定された「平成31年度税制改正の大綱」において、森林整備等に対する地方自治体の財源を安定的に確保するために、森林環境税及び森林環境譲与税を創設することが定められた。

森林環境譲与税は、平成36年から徴収される森林環境税(1,000円/人)を財源とし、地方自治体が行う森林施業や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされている。

平成31年度の森林環境譲与税の譲与見込額は、**1,578万1千円**で、以下の森林整備や木材普及に要する経費（一般財源総額 **8,994万8千円**）に使われる。

（単位：千円）

款	項	目	目　名	予算額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	2	2	林業振興費	77,984	4,250		7,066	66,668
		3	林道整備事業費	66,030	31,050	11,700		23,280
合　　計				144,014	35,300	11,700	7,066	89,948

(2)　地方消費税交付金の使途

平成26年４月１日からの消費税・地方消費税率引き上げにより、増収となる地方消費税交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

○消費税・地方消費税率

	税率	うち消費税(国税)	うち地方消費税
平成26年3月31日まで	5%	4%	1%
平成26年4月1日から	8%	6.3%	1.7%
平成31年10月1日から	軽減税率　8%	6.24%	1.76%
	標準税率　10%	7.8%	2.2%

平成31年度の地方消費税交付金（社会保障財源分）は**3億3,000万円**で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 **約21億4,500万円**）に使われる。

○社会保障施策に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
社会福祉	生活困窮者自立支援	192	144	0	0	48	3款1項1目の扶助費
	生活保護	370,520	278,900	0	0	91,620	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,065,285	776,647	0	0	288,638	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	20,060	60	11,940	0	8,060	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	954,616	679,462	13,000	0	262,154	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	288,746	169,264	0	0	119,482	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
	後期高齢者医療	685,178	98,920	0	0	586,258	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
	介護保険	756,761	24,196	0	0	732,565	特別会計の基準内繰出金（事務費等を除く）
保健衛生	医療施策	144,235	33,700	64,300	0	46,235	診療所特別会計の基準内繰出金及び4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	10,982	150	0	8,500	2,332	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	8,780	1,080	0	360	7,340	4款1項3目の扶助費
合計		4,305,355	2,062,523	89,240	8,860	2,144,732	

４　目的税の使途

(1)　都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて実施する土地区画整理事業に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

平成31年度の都市計画税は**2億595万9千円**で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 **約9億3,200万円**）に使われる。

○都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公園	27,742	12,489	13,600	1,653	0	8款6項4目の計
	公共下水道	681,453	0	0	0	681,453	下水道事業会計の基準内繰出金（当該にかかるもの）
地方債償還		250,073	0	0	0	250,073	12款の計（当該にかかるもの）
合計		959,268	12,489	13,600	1,653	931,526	

(2)　入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることが地方税法で定められている。

平成31年度の入湯税は2,561**万円**で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般財源総額 **約4億2,900万円**）に使われる。

○環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠（職員人件費を除く）
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	976,735	14,400	893,100	50,000	19,235	4款1項の普通建設事業費
	生活環境	15,000	0	12,000	0	3,000	4款2項、4項の普通建設事業費
	ごみ・し尿処理	5,063,226	1,204,867	3,840,600	0	17,759	4款3項の普通建設事業費
消防	消防施設	232,230	0	220,300	8,400	3,530	9款1項の普通建設事業費
観光	観光振興	429,886	2,060	29,000	13,338	385,488	7款1項3目の計
合計		6,717,077	1,221,327	4,995,000	71,738	429,012	

Ⅶ　総合計画実施計画事業の予算概要

糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業は、各事業名の左側（欄外）に「創」の表示をしています。

１　郷土愛にあふれ　夢をかなえるひとづくり

(１) ０歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市　債	その他	一般財源
創	妊娠アシスト事業	不妊症、不育症治療費助成 マタニティスクール 妊婦一般健康診査 産後健康診査	29,650				29,650
	親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児応援事業等	600				600
創	妊産婦医療費助成事業	妊産婦医療費助成	2,500				2,500
	親子保健計画推進事業	第３次親子保健計画の周知・推進 第３次親子保健計画中間評価アンケートの実施	1,095				1,095
創	乳幼児すこやか事業	乳幼児育児支援 発達相談 むし歯予防	16,149	1,101		290	14,758
創	早寝早起きおいしい朝ごはん事業	生活リズム健康教育 地域と連携した推進活動の実施 市民公開講座	760				760
	親子食育推進事業	マタニティスクール、離乳食教室 キッズ・キッチン ジュニア・キッチン 園児体格調査、事後指導	2,000			250	1,750
創	子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	8,611	2,936			5,675
	めだか園運営事業	めだか園運営 　療育支援、適応訓練 　園支援、相談支援 　ペアレント・トレーニング	1,541				1,541
創	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 全子　高校卒業まで	102,195	35,000	66,900		295
	ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成 　入院・通院費	15,366	7,525			7,841
創	子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業	インフルエンザ接種助成	8,565			8,500	65
	児童手当費	児童手当支給	550,676	466,670			84,006
創	子ども誕生お祝い事業	商品券の贈呈	5,527				5,527
	未熟児養育医療給付事業	養育医療費給付	1,803	1,080		360	363

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	民営保育所児童通園費助成事業	通園に係る保護者負担の助成	400				400
創	保育料軽減事業	保育料軽減　約80,000千円					
創	第３子保育料無料化事業	第３子保育料無料化 18歳未満通算第３子以降保育料無料化　約50,000千円					
	幼児教育・保育無償化 ≪新規≫	10月以降幼稚園使用料・保育料無償化 約70,000千円					
創	特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 延長保育 一時保育	38,066	16,930		1,070	20,066
創	休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	1,400				1,400
創	病児保育事業	病気中の児童保育	21,277	13,518		1,000	6,759
創	病後児保育事業	病気回復期の児童保育	1,955	244		98	1,613
創	学童保育事業	放課後児童クラブ室 学童保育	38,570	12,636		16,020	9,914
	保育職員研修事業	研修会開催 研修費助成	843				843
	ゆめいっぱい体験保育事業	魅力ある保育事業への補助（企画提案型） 年長児交流会	1,400				1,400
	市営保育所整備事業	照明改修等	4,800				4,800
	民営保育所等整備事業	いくみ保育園外壁、屋根塗装工事 能生保育園遊戯室屋根改修工事 木浦保育園改修工事	10,500	6,500	4,000		
創	ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	322				322
創	ふれあい児童館事業	ふれあい児童館（須沢・八久保公民館支館）	594				594
創	子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 コミュニティ・スクール推進 基本計画（後期）策定	4,024	197		10	3,817

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	高校を核とした地域人材育成事業 ≪新規≫	コンソーシアム設立・運営 高大連携プログラム事業補助 高等学校魅力づくり支援事業	3,500			3,000	500
	食育活動推進事業	食育活動支援	40				40
創	学力向上支援事業	全国標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 放課後学習、英語教育向上	8,006	421		50	7,535
	中学生海外派遣事業	中学生の海外派遣	7,141			6,389	752
	外国語指導助手（ALT）配置事業	外国語指導助手配置 国際理解学習	27,578				27,578
	教職員資質・指導力向上事業	教職員研修 教職員県外研修補助 教育研究会助成 学力向上指導	1,750				1,750
創	キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	744	250			494
	中学校芸術鑑賞事業	芸術鑑賞会開催	1,400				1,400
	いじめ・不登校等防止対策事業	教育相談員配置 適応指導教室設置 スクールソーシャルワーカー配置 生徒指導支援員配置	17,617				17,617
	いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催 児童生徒教育・心理検査	3,277				3,277
創	ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ジオパーク学習交流会開催	6,350			5,400	950
創	地域愛育成事業	地域コーディネーターの配置 ボランティア手当の支給 「応援隊たより」の発行	5,160	2,430			2,730
	学校生活習慣改善事業	小学５年生と前年要指導（６年生）の希望者による血液検査	700				700
創	学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 　特別支援学級 　学校図書館司書 　事務補助員	80,984	2,591			78,393
	外国籍児童生徒日本語指導支援事業	外国籍児童生徒への日本語指導	200				200
	通学支援事業	通学支援 　スクールバス運行、定期券支給 通学特別支援 　こどもフリーパス購入費助成	55,684	128			55,556

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
学校ＩＣＴ環境推進事業	学校用ＰＣ借上・保守・更新 校務支援ソフト運用・管理・更新 ネットワーク運用・保守 ＩＣＴ支援員配置	89,571			13,400	76,171
能生中学校改修事業	エレベーター等改修（２期）	64,594	18,551	46,000		43
大和川小学校改修事業	南面サッシ改修	9,000		9,000		
０歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進		**1,254,485**	**588,708**	**125,900**	**55,837**	**484,040**

(２)結婚を希望する男女への婚活支援

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	縁結びハッピーコーディネート事業	縁結びコーディネーター謝礼 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成	656				656
	結婚を希望する男女への婚活支援		**656**				**656**

(３)生涯学習の充実

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	青少年活動事業	ワクワク探検隊・キッズフェスタ 青海少年の家活動 地区青少年活動 放課後子ども教室	5,027	560		115	4,352
	家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 地区家庭教育支援活動 土曜自習室	1,068	110		20	938
	成人教育事業	生涯学習講座（おとなのワクワク探検隊ほか） 地区生涯学習活動	2,980			100	2,880
	成人式事業	成人式開催	600				600
	図書館資料整備事業	図書館資料購入 図書、新聞、雑誌、 視聴覚資料	11,887			80	11,807
創	絵本ふれあい事業	ブックスタート 絵本の原画展・講演会 紅梅文庫の資料展示 まちなか図書館	1,233				1,233
創	スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 スポーツ推進委員研修	15,966			385	15,581

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	体育団体等支援事業	スポーツ協会運営費助成 ジュニア育成団体助成	5,700				5,700
	有名選手招致事業	ゆめ・スポーツイベント助成	1,000				1,000
	生涯学習の充実		**45,461**	**670**		**700**	**44,091**

(４)文化の振興

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	3,000				3,000
創	文化協会支援事業	文化協会助成	2,000				2,000
	相馬御風顕彰事業	ふるさと俳句大会（国民文化祭） 御風顕彰講演会	2,085	683			1,402
	美術展覧会事業	美術展、作品展	1,133			96	1,037
	鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	21,132			13,525	7,607
	文化ホール施設改修事業	青海総合文化会館の設備改修 調光設備 空調機器自動制御盤	28,000		28,000		
	博物館活動推進事業	特別展 記念講演 ジオツアー、ジオ講座 特別展解説書	5,284			1,650	3,634
	博物館整備事業	常設展示改修 博物館ホームページ製作	1,457				1,457
	フォッサマグナパーク整備事業	断層露頭レーザー測量	1,150				1,150
	フォッサマグナパーク活用国際シンポジウム事業	断層資源の保全と活用国際シンポジウム開催	1,300				1,300
	国指定文化財整備事業	親しらず保存整備工事 白山神社本殿修繕 能生白山神社海上信仰資料修復	17,338	7,300	7,300	2,100	638

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	16,145	1,812		13,000	1,333
埋蔵文化財保存・活用事業	総括編報告書の編集 木製品等の保存処理	5,000	2,500			2,500
創 文化財保護事業	文化財調査・記録・伝承支援 ふるさと歴史講座 民俗・考古資料展示	660				660
文化の振興		**105,684**	**12,295**	**35,300**	**30,371**	**27,718**
郷土愛にあふれ　夢をかなえるひとづくり		**1,406,286**	**601,673**	**161,200**	**86,908**	**556,505**

2 健康で元気なひとづくり

(１) 健康づくりの推進

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	特定健康診査・特定保健指導 （特別会計）	特定健康診査・特定保健指導	42,601	12,600			30,001
	感染症予防事業	結核健康診断 風しん予防接種（任意） 肺炎球菌予防接種（任意）	8,343	150			8,193
創	健康診査受診促進事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診 歯周病検診 ピロリ菌検査（20歳・中学3年）	73,640	1,661		22,157	49,822
創	生活習慣病予防事業	重症化予防事業（訪問、CKD予防相談、病態教室）、健康相談 第２次健康いといがわ21の推進 健康わかめ運動実施、栄養教室	1,650	383		377	890
創	認知症予防事業	骨密度・もの忘れチェック相談会 公民館等認知症検査機器の設置、地域への貸し出し 市民公開講座、普及啓発	738			270	468
	健康増進施設助成事業	健康増進施設助成	8,000				8,000
創	健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ事業	5,767	276		4,342	1,149
	健康づくりセンター管理運営事業	健康づくりの推進 管理運営	48,529			649	47,880
	健康づくりセンタープール整備事業	本体・外構工事	945,135		883,100	50,000	12,035
	自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	300	268			32
	健康づくりの推進		**1,134,703**	**15,338**	**883,100**	**77,795**	**158,470**

(２) 安心できる医療体制の充実

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	医師養成修学資金貸与事業	修学資金貸与	25,200				25,200
	大学連携臨床研究支援事業	研究費助成	1,000		1,000		

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	市内産婦人科確保対策事業	市内出産等奨励金交付 市内産婦人科支援 赤ちゃん似顔絵プレゼント	10,500				10,500
創	医師確保対策事業	常勤医師等確保に対する助成 研修医受入に対する助成 専門診療医確保に対する助成	40,000		40,000		
	診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	4,830	2,802			2,028
	診療所開設等支援事業	医療機器等整備費助成	10,000		10,000		
	介護修学資金貸与事業	修学資金貸与 社会福祉士 介護福祉士	4,800				4,800
創	介護人材育成支援事業	介護資格試験受験料・受講料補助	1,000				1,000
創	高度医療技術者人材育成支援事業	医師研修費用助成 認定看護師等資格取得費用助成	500			450	50
創	医療技術者修学資金貸与事業	修学資金貸与	10,080				10,080
	介護研修生受入支援事業	研修生受入れ促進	300				300
創	救急医療対策事業	休日夜間救急医療体制確保	70,800				70,800
創	医療施設等設備整備事業	医療施設等設備整備費助成	21,600	14,400			7,200
	安心できる医療体制の充実		**200,610**	**17,202**	**51,000**	**450**	**131,958**

(３)地域で支えあう福祉の推進

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
市民後見人推進事業	検討委員会の開催 受任ケース会議・相談会の開催	1,455	1,455			
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	3,500				3,500

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市　債	その他	一般財源
社会福祉協議会運営費助成事業	運営費助成	45,500			45,500	
生活困窮者自立支援事業	相談支援 住宅確保給付金支給 家計相談支援	4,589	3,377			1,212
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	376,900	282,675			94,225
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	41,000	30,750			10,250
自立支援医療給付事業	自立支援医療給付 療養介護医療給付	49,615	37,125			12,490
地域生活支援在宅福祉サービス事業	日中一時支援 自動車免許取得・改造費助成 訪問入浴サービス 機能訓練	4,830	3,348		16	1,466
特別障害者手当費	手当支給 　特別障害者 　障害児福祉 　経過的福祉	19,000	14,250			4,750
施設介護事業	施設入所支援 療養介護	154,000	115,500			38,500
補装具費支給事業	補装具費支給	8,000	6,000			2,000
障害者交通費助成事業	交通費助成	13,829		13,000		829
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修助成	450	225			225
重度心身障害者医療費助成事業	医療費助成	106,220	53,100			53,120
地域生活支援社会参加促進事業	地域自立支援協議会開催、手話奉仕員等派遣・養成・設置、日常生活用具給付、地域活動支援センター運営委託、理解促進	65,255	22,059			43,196
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援	164,000	123,000			41,000
共同生活支援事業	共同生活援助 グループホーム整備	57,375	39,250	5,000		13,125
地域で支えあう福祉の推進		**1,115,518**	**732,114**	**18,000**	**45,516**	**319,888**

(４)高齢者への支援

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市　債	その他	一般財源
創	一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	3,400				3,400
創	在宅医療・介護連携推進事業 （特別会計）	糸魚川市在宅医療・介護連携協議会、ひすい在宅プロジェクト 在宅医療推進センター（委託） 在宅歯科医療連携	1,590	918		306	366
	寝たきり高齢者等介護手当支給事業	介護手当支給	8,000				8,000
	緊急ショートステイサービス事業	ショートステイサービス	200			80	120
	高齢者向け住宅改修助成事業	住宅改修費助成 （要介護認定者）	2,000	1,000			1,000
	在宅介護応援りほーむ事業	住宅改修費助成 (高齢者、要介護認定者、障害者)	7,000			7,000	
	通院等支援サービス事業	通院等支援サービス	6,500				6,500
創	高齢者配食サービス事業	配食サービス	6,712			3,255	3,457
	寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯サービス	600				600
創	高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス利用助成 タクシー券給付 朝日町バス回数券給付	12,000		12,000		
	生活支援体制整備事業 （特別会計）　≪新規≫	第２層地域支え合い推進協議会の立ち上げ	9,198	5,312		1,771	2,115
創	シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	10,050			10,000	50
	老人いこいの家事業	高齢者の交流の場の提供及び健康づくりの推進	18,000				18,000
	敬老会助成事業	運営費助成	13,300			13,300	
創	老人クラブ助成事業	運営費助成	5,378	2,739		2,600	39
	高齢者への支援		**103,928**	**9,969**	**12,000**	**38,312**	**43,647**

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
健康で元気なひとづくり		2,554,759	774,623	964,100	162,073	653,963

3 にぎわいと活力のあるまちづくり

(１) 若者が求める就業環境づくり

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	勤労・就業支援事業	勤労者団体助成	862				862
創	若者求人情報発信支援事業	企業等による情報発信事業への助成	1,000				1,000
創	ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 利子補給（お祝い金） 就職活動支援補助金	82,800			80,000	2,800
創	人材育成支援事業	資格試験受験料助成 人材育成研修受講助成 職業訓練校事業費助成	8,000				8,000
創	雇用促進事業	求人説明会開催 雇用促進協議会負担金 企業見学バス借上	1,880				1,880
創	しごとオープンキャンパス事業	しごとオープンキャンパス （企業見学バス）	707				707
創	ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知 就業環境整備助成	1,000				1,000
	テレワーク推進事業	テレワークオフィス運営 テレワーカー養成講座 体験研修	2,322				2,322
	若者が求める就業環境づくり		**98,571**			**80,000**	**18,571**

(２) 活力ある産業の振興

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	農林水産業振興支援事業	農林水産業振興活動支援	1,500				1,500
創	農業資金貸付事業	資金貸付 　農業近代化資金預託金	3,000			3,000	
創	担い手育成事業	新規就農者育成支援 農林水産業就業研修支援 経営体育成支援事業	8,239	7,783			456
創	日本型直接支払事業（中山間地域等農業振興事業）	中山間地域等直接支払交付金	269,857	201,234			68,623

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	日本型直接支払事業（多面的機能支払事業）	農地維持支払 資源向上支払（共同） 資源向上支払（長寿命化）	106,003	80,051			25,952
創	日本型直接支払事業（環境保全型農業直接支払事業）	環境保全型農業直接支払交付金	2,028	1,570			458
創	稲作振興事業	機械施設整備助成	3,819	2,938			881
	園芸振興事業	園芸用パイプハウス整備助成	3,240	2,700			540
創	農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 （電気柵等・市単独補助）	350				350
	家庭菜園農作物有害鳥獣対策事業 ≪新規≫	鳥獣被害防止対策助成 （電気柵等・市単独補助）	2,000				2,000
	地域水田農業推進事業	経営所得安定化対策推進	4,108	4,108			
	畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 性判別精液導入費助成 受精卵移植費助成	500				500
創	農地集積・集約化対策事業	機構集積協力金 経営転換協力金 地域集積協力金	8,542	6,000		2,540	2
創	６次産業化支援事業	高付加価値化支援事業補助金	300				300
創	県営農地環境整備事業	県事業 大和川地区 千本坂地区 赤沢地区ほか	49,600	216	38,200		11,184
創	里地棚田保全整備事業	用水路整備 早川地区	88,010	66,000		1,760	20,250
創	県単農業農村整備事業	用排水路整備 農道整備 ため池整備	20,010	8,000		2,000	10,010
創	棚田地域保全対策事業	管理道路舗装 糸魚川地域農道 能生地域農道	1,000	500			500
	農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備 雁作１号ため池、山崎ため池	4,961		4,400		561
創	農地耕作条件改善事業	用排水路整備 畦畔補強ほか	59,070	32,450		5,900	20,720

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
県営経営体育成基盤整備事業	県事業 東海地区 あわら地区 川島・坂井地区	14,000	1,419	4,500		8,081
農業水路等長寿命化・防災減災事業	用排水路等整備 三ケ能生用水頭首工 調査設計（田中・中条地区）	22,520	15,750		1,500	5,270
農道橋保全対策事業	実施設計 橋りょう保全対策工 橋りょう定期点検	64,000	32,000	31,000		1,000
ふるさと水と土保全対策事業	里山学習・ボランティア支援 農業用施設維持管理・補修 農業農村ＰＲ活動	1,000	500		500	
林業振興事業	生産森林組合運営支援 緑の少年団育成	818				818
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成促進 間伐促進	4,200	3,150			1,050
ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備 造林推進支援	8,600	1,000		1,500	6,100
森林経営管理推進事業 ≪新規≫	所有者意向調査 担い手育成 地場産材普及	6,318	100			6,218
創 地場産材利用拡大事業	地場産材住宅・店舗建築費助成 東京オリンピック、パラリンピック選手村への木材提供	4,419				4,419
県営林道開設事業	県事業 放山線 海沢線	12,300				12,300
市営林道開設改良事業	林道整備 入山吹原線、花立線、須沢池ノ内線、岡倉谷線	14,030	5,850			8,180
作業道整備事業	作業道整備支援	700				700
林道橋保全対策事業	実施設計 橋りょう補強工事 橋りょう定期点検	39,700	25,200	11,700		2,800
創 沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	922				922
創 内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成 施設修繕助成	3,319				3,319
創 水産業振興事業	漁獲共済契約者助成	392				392

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	水産観光支援事業 ≪新規≫	親不知漁業体験事業補助金	500				500
創	水産資源活用産学官連携推進事業	水産資源活用産学官連携事業補助金	1,400				1,400
創	見本市等出展促進事業	見本市等に係る出展経費補助	500				500
創	次世代ビジネスリーダー育成事業	ビジネスリーダー育成研修助成	1,000				1,000
	商工業振興事業	商工団体活動助成	14,550				14,550
	新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金	3,000				3,000
創	中小企業支援事業	信用保証料補給	5,000				5,000
創	中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	540,000	20,000		520,000	
	企業立地優遇税制事業	優遇税額　38,019千円					
創	企業立地促進事業	企業用地取得助成	13,346				13,346
創	移動販売支援事業	運営費助成	1,740				1,740
	ヒスイ王国館活用事業	駐車場無料委託	14,146				14,146
創	商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	1,500				1,500
創	食の魅力向上事業	地産地消推進店の認定・ＰＲ 糸魚川産米の消費拡大支援	650				650
創	なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワークの強化 商品開発、セミナー開催支援等	500				500
創	地元産品販路拡大支援事業	新規市場開拓 地元産品ＰＲ、営業 販売支援	3,019				3,019

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置（１人）	3,892				3,892
	プレミアム付商品券発行事業	消費税増税に伴うプレミアム付商品券発行	62,552	62,552			
創	ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成 創業支援資金利子補給 クラウドファンディング活用支援 創業塾開催	8,500				8,500
	活力ある産業の振興		**1,509,170**	**581,071**	**89,800**	**538,700**	**299,599**

(３)交流人口の拡大と観光振興

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	500				500
創	山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備	4,250				4,250
	ヒスイ婚式誘客促進事業 ≪新規≫	ヒスイ婚を活用した誘客促進	500				500
創	観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝キャンペーン	10,229				10,229
	観光イベント助成事業	観光イベント助成 イベントシャトルバス運行委託	16,308				16,308
創	観光協会支援事業	運営経費助成 誘客推進費助成 観光案内所運営委託	44,385				44,385
創	体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協議会負担金	4,500				4,500
創	体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行誘致促進事業補助金	2,000				2,000
創	北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	4,000				4,000
	翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	ガーデン・ミュージアム運営協議会負担金 施設整備	19,642				19,642

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	80,343		20,000		60,343
観光施設整備事業	観光施設整備	9,850	500	4,200		5,150
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助 レンタル利用料の助成	3,200				3,200
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営 　シャルマン火打スキー場	77,869		4,800		73,069
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営 　グリーンメッセ能生ゴルフ場 　大平やすらぎ館	25,924				25,924
長者温泉ゆとり館運営事業	運営 　長者温泉ゆとり館運営事業	19,940			4,783	15,157
創 新幹線観光利用促進事業	定期観光バス助成 ツアーバス助成	3,000				3,000
創 インバウンド推進事業	外国人向け誘客宣伝活動 受入態勢の整備 観光商品開発及び受入整備	9,453			250	9,203
創 新潟圏域ジオパーク連携推進事業	営業活動と体験ツアーの受入	200				200
交流人口の拡大と観光振興		**336,093**	**500**	**29,000**	**5,033**	**301,560**
にぎわいと活力のあるまちづくり		**1,943,834**	**581,571**	**118,800**	**623,733**	**619,730**

4 みんなが住みよいまちづくり

(1) 暮らしやすい生活圏の形成

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
都市計画策定事業	都市計画道路見直し 交通バリアフリー基本構想改訂	9,000	1,500			7,500
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区	2,279	525			1,754
暮らしやすい生活圏の形成		**11,279**	**2,025**			**9,254**

(2) 地域公共交通の確保

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	地域公共交通網形成計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	3,000				3,000
創	鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金	6,000				6,000
	えちごトキめき鉄道支援事業	経営安定化補助金 活性化協議会負担金	50,101		49,600		501
	えちごトキめき鉄道新駅設置事業	新駅設計積算委託 用地購入 支障ケーブル移設工事 埋文調査委託　等	32,336		30,400		1,936
創	生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 コミュニティバス等運行費助成	151,200	30,324			120,876
創	高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成 利用促進啓発	7,300				7,300
地域公共交通の確保			**249,937**	**30,324**	**80,000**		**139,613**

(3) 交通ネットワークの整備

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会・新潟県ルート建設促進協議会負担金	1,000				1,000
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか	142,400	54,700	79,900		7,800

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
街路灯等設置事業	街路灯設置費補助	20,000		20,000		
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 橋りょう小修繕 橋りょう定期点検	181,500	100,980	70,200		10,320
交通ネットワークの整備		**344,900**	**155,680**	**170,100**		**19,120**

(４)快適な住環境の整備

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	住宅整備資金貸付事業	金融機関への預託金 勤労者住宅 持家住宅 高齢者及び障害者住宅	128,070			128,070	
	安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣 耐震設計助成 耐震改修助成 耐震シェルター等設置費助成	1,390	890			500
	市営住宅長寿命化事業	施設改修・設備機器更新ほか	4,500			4,500	
	都市公園等遊具更新事業	遊具更新	1,000				1,000
	ガス施設整備事業 （企業会計）	経年管整備 導管整備 施設整備 青海供給所外壁改修ほか	234,385			234,385	
	水道施設整備事業 （企業会計）	経年管整備 配水管整備 施設整備 流量計設置ほか	278,840		65,300	213,540	
	簡易水道施設整備事業 （企業会計）	経年管整備 配水管整備 施設整備 配水池外構整備	95,090		18,200	76,890	
	根知地区簡易水道整備事業 （企業会計）	配水管整備 施設整備 配水池築造 電気・計装・滅菌設備	458,515	178,360	267,500	12,655	
	水道整備支援事業	水道整備費等助成	500				500
	水道布設等事業資金貸付事業	資金貸付 水道布設等	1,000			1,000	
	下水道施設整備事業 （企業会計）	汚水枝線築造 浄化槽整備	84,280	18,536	53,700	12,044	

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
排水設備設置資金貸付事業	資金貸付 排水設備設置	1,800			1,800	
汚水処理施設更新事業 （企業会計）	下水道管路耐震化工事 ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾏﾝﾎｰﾙ蓋更新 処理場改築工事 糸魚川、青海浄化ｾﾝﾀｰ	777,400	419,150	358,200	50	
処理場統合事業 （企業会計）	能生処理区 能生谷地区統合	16,000	8,000	8,000		
快適な住環境の整備		**2,082,770**	**624,936**	**770,900**	**684,934**	**2,000**
みんなが住みよいまちづくり		**2,688,886**	**812,965**	**1,021,000**	**684,934**	**169,987**

5 人と自然にやさしいまちづくり

(１) 環境の保全と資源循環型社会の形成

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市　債	その他	一般財源
自然環境保全事業	自然環境整備 自然環境保全啓発	198				198
第２次環境基本計画策定事業 ≪新規≫	第２次環境基本計画策定	5,947				5,947
新エネルギー導入支援事業	設置費助成 　太陽光発電設備 　ペレットストーブ	1,120				1,120
公害対策事業	環境調査 　水質、悪臭、土壌、自動車騒音	4,584	2			4,582
生活環境対策事業	害虫防除薬剤散布機器購入費助成 環境フェア開催 グリーンカーテン普及・啓発	247				247
斎場修繕事業	修繕工事 　糸魚川市斎場 　能生火葬場	15,000		12,000		3,000
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 不法投棄物処理 ごみ集積施設設置費助成 地域清掃活動等	5,311				5,311
花いっぱい推進事業	花苗等の支給	1,100				1,100
鳥獣対策事業	捕獲用わな購入費助成 生息状況調査 有害鳥獣捕獲 狩猟免許等取得費助成	10,343	128			10,215
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成	1,826				1,826
ごみ減量対策推進事業	ごみ収集カレンダー等作成 生ごみ処理機器設置費助成	2,955				2,955
リサイクル事業	容器包装再商品化 資源物処理 使用済乾電池・蛍光管処理 埋立ごみ処理	62,884			7,784	55,100
第２次一般廃棄物処理基本計画策定事業 ≪新規≫	第２次一般廃棄物処理基本計画策定	6,591				6,591
次期ごみ処理施設整備事業	建設工事 施工監理	4,882,186	1,153,357	3,725,100		3,729
次期一般廃棄物最終処分場整備事業	建設工事 施工監理	167,289	51,510	115,500		279

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
し尿処理施設修繕事業	修繕工事 破砕機 脱臭設備	14,000				14,000
環境の保全と資源循環型社会の形成		**5,181,581**	**1,204,997**	**3,852,600**	**7,784**	**116,200**

(２)安全・安心な市民生活の保護

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
防災行政無線整備事業	屋外子局更新　30局	134,500		130,000		4,500
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	1,500			1,400	100
緊急防災・減災事業	避難路等整備 避難誘導看板整備 災害情報共有化システム整備	28,000		28,000		
河川、排水路改修事業	河川、排水路改修 空沢川 横町排水路　　南寺町排水路 新鉄排水路	10,000				10,000
県営中山間地域総合農地防災事業	県事業 釜沢地区	14,000		12,600		1,400
小規模補助治山事業	小規模補助治山 治山工事	20,120	12,000	6,100		2,020
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工事 寺地地区	5,000		4,500		500
漁港海岸保全施設整備事業	潜堤整備 養浜砂敷均し 長寿命化対策工事	40,588	17,500	17,100		5,988
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備 ３台	20,105		17,100	2,000	1,005
消防水利整備事業	防火水槽整備１基 消火栓整備３基	23,800		23,800		
消防団装備・資機材整備事業	シールド付防火帽（42個） 消防ホース（16本）	1,500			1,400	100
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 先進地視察研修	250				250

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市　債	その他	一般財源
救助資機材整備事業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 山岳救助隊活動服配備 洪水地域救助用胴付長靴配備	1,300			1,200	100
消防団施設整備事業	格納庫整備 下早川分団　建築１棟	22,133		22,000		133
救急業務高度化整備事業	高規格救急車資機材購入	8,000			6,400	1,600
救急救命推進事業	救急救命士養成２名 指導救命士養成１名	5,224			5,000	224
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ機器設置費助成	2,018			2,000	18
交通安全対策事業	交通安全指導員の配置 交通安全教室の開催 交通安全協会支部助成	5,970			19	5,951
高齢者運転免許自主返納支援事業	高齢者運転免許自主返納支援	2,566				2,566
消費生活相談事業	消費生活相談 情報提供 啓発活動	2,220	1,978			242
除雪機械整備事業	除雪機械購入	60,219	22,990	35,400		1,829
融雪施設整備事業	消雪パイプ更新	20,000	12,000	7,200		800
創 屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等除排雪助成 雪踏み助成	5,000				5,000
創 克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入	5,000	1,000	3,800		200
安全・安心な市民生活の保護		**439,013**	**67,468**	**307,600**	**19,419**	**44,526**
人と自然にやさしいまちづくり		**5,620,594**	**1,272,465**	**4,160,200**	**27,203**	**160,726**

６ 地域が輝くまちづくり

(１) 自主自立の市民活動の推進

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市　債	その他	一般財源
	ふるさと活動支援事業	ふるさと活動支援交付金を活用したNPO・自治組織等の活動支援	500			500	
創	まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動助成	1,000				1,000
創	集落支援員事業	中山間地域の集落への支援 集落支援員の配置（９名）	26,082				26,082
創	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置（４名）	10,337				10,337
創	大学等連携集落活性化事業	市内集落の維持・活性化に取り組む大学等への支援	935				935
	コミュニティ活動活性化支援事業	コミュニティ活動助成	690				690
創	地域づくりプラン推進事業	地域づくりプランに係るワークショップの企画運営委託	3,500				3,500
創	チーム糸魚川未来会議運営事業	官民連携の推進 人材育成	500				500
	糸魚川応援隊事業	隊員募集 メールマガジン配信 シーズンギフト 街めぐりツアー	399			60	339
創	若者の力応援事業	若者の地域活性化交流活動への支援	850				850
創	ふるさと同窓会応援事業	同窓会開催費用助成	2,000				2,000
創	ふるさとリバイバル２５事業	ふるさとリバイバル25開催費用助成	1,000	250			750
	外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	1,697				1,697
	国際体験支援事業	国際交流スクール参加支援	100				100
	都市交流事業	糸魚川市都市交流協会負担金 出雲・諏訪・糸魚川交流事業負担金	2,700				2,700

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
	つながる若者応援事業 ≪新規≫	若者の「多様な出会い」と「新たなつながり」づくり支援 セミナー開催 交流会費用助成	1,000				1,000
	地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断費用助成 取壊し助成	11,000		11,000		
創	地域づくり活動支援事業	地域づくりプランに係る地区への助成	7,700		7,000		700
	人権啓発事業	人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	1,091	650			441
	男女共同参画推進事業	啓発活動 女性相談 推進委員会開催	905	200			705
	自主自立の市民活動の推進		**73,986**	**1,100**	**18,000**	**560**	**54,326**

(２)地域に根付く人材の確保

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	移住定住促進事業	移住定住促進に係る情報発信 移住相談会 移住アドバイザーによる支援	1,049	18			1,031
	地方創生移住支援事業 ≪新規≫	東京圏からの移住就職者を支援	3,000	2,250			750
創	シティプロモーション推進事業	「いしのまち」ブランド宣言 地域資源の再編集 情報発信	15,000	7,500			7,500
創	糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	滞在型移住就労体験 短期滞在者宿泊支援 移住者受入研修	1,600	800			800
創	大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成	7,155				7,155
創	ＵＩターン修学資金返済支援事業	修学資金返済補助	10,000			10,000	
創	糸魚川ジオパーク匠の里創生事業	手づくり作家等の移住支援 移住体験交流施設活用	12,717	1,587			11,130
創	ＵＩターン促進賃貸住宅家賃補助事業	ＵＩターン者への家賃補助	7,000	1,580			5,420

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	空き家活用事業	いえかつ糸魚川運営費助成 家財道具等処分費助成 空き家取得費助成 空き家改修費助成	4,381	500			3,881
	地域に根付く人材の確保		**61,902**	**14,235**		**10,000**	**37,667**

（３）ジオパーク活動の推進

（単位：千円）

	事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
創	ジオパーク推進事業	国際会議等への参加 東京事務所運営、商標登録更新 パンフレット作成 ジオパーク協議会負担金	11,546			7,224	4,322
	新潟大学包括連携促進事業	特別学習ツアーの実施 特別学び塾の開催	180				180
	世界ジオパーク認定10周年記念事業 ≪新規≫	JGN全国研修会開催 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク認定10周年記念フォーラム開催	500			500	
	ジオパーク活動の推進		**12,226**			**7,724**	**4,502**
	地域が輝くまちづくり		**148,114**	**15,335**	**18,000**	**18,284**	**96,495**

７ 駅北復興まちづくり

(１)災害に強いまちづくり

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
復興まちづくり道路改良事業	道路美装化 取水施設整備 無電柱化 街路灯設置	228,500	113,250	100,000	15,250	
防災広場整備事業	広場整備（１か所）	27,742	12,489	13,600	1,653	
復興まちなみ再生支援事業	不燃化、景観に対する助成	5,800	2,600		3,200	
火災に強いまちづくり推進事業	住民参加によるワークショップ開催 地区防災プランの作成	6,000			5,800	200
木造密集地区防災力強化モデル事業	連動型住宅用火災警報器の屋外設置補助による地域防災力強化支援	2,000			2,000	
防災水利整備事業	消火栓改修２基、消雪井戸防火水槽給水設備整備２基	10,700		10,700		
初期消火資機材整備事業	初期消火資機材配備98か所	9,600			9,500	100
火災予防推進事業	防火講習資料作成 駅北大火展示備品購入	4,500			4,400	100
こども消防隊育成事業	市内全地域から隊員募集 消防訓練活動、防災啓発活動	500			400	100
災害に強いまちづくり		**295,342**	**128,339**	**124,300**	**42,203**	**500**

(２)にぎわいのあるまちづくり

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
復興ビジネスチャレンジ支援事業	被災事業所の再建支援	3,500			3,500	
駅北大火地元事業者利用促進事業	地元事業者利用促進事業補助金	500			500	
復興まちづくり整備事業	鉄道資産活用整備 ジオパル改修	46,000	17,200	23,200		5,600

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市　債	その他	一般財源
にぎわいの拠点施設整備事業 ≪新規≫	基本構想策定	5,000			5,000	
復興まちづくりアクション支援事業 ≪新規≫	復興まちづくりアクション企画運営	400			400	
若者の力復興応援事業 ≪新規≫	若者の地域活性化交流活動への支援	500			500	
復興まちづくりにぎわい推進事業	中間支援業務委託 雁木整備補助 市雁木整備、リノベーションまちづくり構想作成	76,614	30,675		45,939	
にぎわいのあるまちづくり		**132,514**	**47,875**	**23,200**	**55,839**	**5,600**

(３)住み続けられるまちづくり

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市　債	その他	一般財源
地場産材復興利用事業	地場産材住宅・店舗建築費補助	4,000			4,000	
集落支援員事業	集落支援員の配置（２名） 災害状況等の説明 各種支援策の相談 コミュニティ活動支援	5,418				5,418
空き家活用事業	空き家改修費助成	500				500
復興住宅整備資金補助事業	住宅再建融資利子補給	1,000	500		500	
地域おこし協力隊事業 ≪新規≫	地域おこし協力隊員の配置（１名）	3,378				3,378
住み続けられるまちづくり		**14,296**	**500**		**4,500**	**9,296**
駅北大火復興特別編		**442,152**	**176,714**	**147,500**	**102,542**	**15,396**

８ 総合計画推進に向けた行財政運営

(１)総合計画推進に向けた行財政運営

（単位：千円）

事　業　名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	ふるさと納税の受付 広報・お礼品の発送	7,510				7,510
庁舎整備事業	冷温水１次ポンプ更新 給水加圧ポンプユニット更新 議場音声入出力システム更新	9,400				9,400
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	337				337
職員研修費	派遣研修 庁内研修 自学研修等支援	11,000			133	10,867
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・公式アプリ、復興情報サイトによる情報提供、ご意見直通便	31,945			5,344	26,601
情報通信施設整備事業	空調設備、監視設備等の更新	13,500			6,500	7,000
有線テレビ施設整備事業 (特別会計)	難視聴放送整備（更新） 自主放送設備（更新）	15,000				15,000
市民憲章等推進事業	推進・啓発	336				336
平和都市宣言推進事業	平和教育の充実 中学生の広島派遣研修	920			42	878
地域審議会運営事業	地域審議会開催 ３地域　各３回開催	915				915
総合計画推進に向けた行財政運営		**90,863**			**12,019**	**78,844**
総合計画推進に向けた行財政運営		**90,863**			**12,019**	**78,844**

Ⅷ　糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略計上事業

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）　　単位：千円

Ⅰ　稼げる資源循環のまちづくり

1　地域特性を活かした産業育成

(1) 地域産業の育成･支援	予算額
・ 中小企業支援事業	5,000
・ 中小企業向け資金貸付事業	540,000
・ 見本市等出展促進事業	500
・ 商店街等賑わい創出事業	1,500
・ 次世代ビジネスリーダー育成研修事業	1,000
○ 人材育成支援事業	8,000

(2) 農林水産業経営の活性化	予算額
・ 農業資金貸付事業	3,000
・ 担い手育成事業	8,239
・ 農地集積・集約化対策事業	8,542
・ 稲作振興事業	3,819
・ ６次産業化支援事業	300
・ 食の魅力向上事業	650
・ 地場産材利用拡大事業	4,419
・ 農作物有害鳥獣対策事業	350
・ 里地棚田保全整備事業	88,010
・ 県単農業農村整備事業	20,010
・ 棚田地域保全対策事業	1,000
・ 農地耕作条件改善事業	59,070
・ 県営農地環境整備事業	49,600
・ 日本型直接支払 中山間地域等農業振興事業	269,857
・ 日本型直接支払 環境保全型農業直接支払事業	2,028
・ 日本型直接支払 多面的機能支払事業	106,003
・ 水産業振興事業	392
・ 沿岸漁業資源放流事業	922
・ 内水面漁業資源放流事業	3,319
○ 水産資源活用産学官連携推進事業	1,400

(3) 地域資源を活用した新たな事業の創出や創業支援	予算額
○ ビジネスチャレンジ支援事業	8,500
・ なりわいパートナー創出事業	500
・ 地元産品販路拡大支援事業	3,019

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）　　単位：千円

Ⅰ　稼げる資源循環のまちづくり

２　交流人口の拡大

(1) 世界・国内への情報発信		予算額
・ 観光誘客宣伝事業		10,229
・ 北アルプス日本海広域観光連携事業		4,000
・ 新潟圏域ジオパーク連携推進事業		200
・ 体験交流推進事業		4,500
・ 体験教育旅行誘致促進事業		2,000

(2) 受入態勢の整備		予算額
・ 海の魅力アップ推進事業		500
・ 観光誘客宣伝事業	（再掲）	10,229
・ ジオパーク推進事業		11,546
○ 山の魅力アップ推進事業		4,250
○ 観光協会支援事業		44,385
・ 新幹線観光利用促進事業		3,000
○ インバウンド推進事業		9,453

３　就業への仕組みづくり

(1) 高校・大学・地元企業との連携・協力		予算額
・ 雇用促進事業		1,880
・ ふるさと就職促進事業		82,800
・ 若者求人情報発信支援事業		1,000
◎ キャリア教育推進事業		744
○ しごとオープンキャンパス事業		707
・ ワーク・ライフ・バランス推進事業		1,000
・ 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業		1,600

(2) 企業誘致の推進及び研究機関の誘致		予算額
○ 企業立地促進事業		13,346
・ 中小企業支援事業	（再掲）	5,000
・ 中小企業向け資金貸付事業	（再掲）	540,000

４　地域経済の好循環創出

(1) 地域経済の好循環創出		予算額
・ 食の魅力向上事業	（再掲）	650
・ 観光誘客宣伝事業	（再掲）	10,229
・ 地元産品販路拡大支援事業	（再掲）	3,019

Ⅰ　稼げる資源循環のまちづくり	1,396,089

※再掲の事業は、集計に含まない。

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）　　単位：千円

Ⅱ　地域を担う人財が集うまちづくり

１　働く世代の担い手確保・人材育成

(1) 修学・資格取得支援		予算額
・ 医師養成修学資金貸与事業		25,200
・ 医療技術者修学資金貸与事業		10,080
○ 人材育成支援事業	（再掲）	8,000
・ 高度医療技術者人材育成支援事業		500
・ 介護修学資金貸与事業		4,800
・ 介護人材育成支援事業		1,000
・ ＵＩターン修学資金返済支援事業		10,000
・ 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業		7,155

２　UIターンへのサポート体制の充実

(1) UIターン相談窓口等の充実による多様な移住促進		予算額
・ 移住定住促進事業		1,049
・ ふるさと同窓会応援事業		2,000
・ ふるさとリバイバル２５事業		1,000
・ 糸魚川ジオパーク匠の里創生事業		12,717
・ シティプロモーション推進事業		15,000
(2) UIターン受入態勢の整備		**予算額**
・ 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	（再掲）	1,600
(3) 移住体験、就業体験の実施		**予算額**
・ 移住定住促進事業	（再掲）	1,049
・ 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	（再掲）	1,600
(4) UIターンへの住宅提供		**予算額**
・ ＵＩターン促進賃貸住宅家賃補助事業		7,000
・ 空き家活用事業		4,381

３　地元定着支援

(1) 地元企業の認知度向上		予算額
・ ふるさと就職促進事業	（再掲）	82,800
・ 雇用促進事業	（再掲）	1,880
・ 若者求人情報発信支援事業	（再掲）	1,000
(2) 地元定着に向けた支援		**予算額**
・ ふるさと就職促進事業	（再掲）	82,800
・ 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	（再掲）	7,155
(3) 住居への支援		**予算額**
・ ＵＩターン促進賃貸住宅家賃補助事業	（再掲）	7,000
・ 空き家活用事業	（再掲）	4,381
・ 住宅整備資金貸付事業		128,070

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）　　単位：千円

Ⅱ　地域を担う人財が集うまちづくり		
4　教育環境の充実		
(1)　質の高い学校教育の推進		予算額
○　子ども一貫教育推進事業		4,024
・　学力向上支援事業		8,006
◎　キャリア教育推進事業	（再掲）	744
○　学校教育補助員等配置事業		80,984
(2)　郷土愛の醸成		予算額
・　ふるさと糸魚川学習支援事業		6,350
・　地域愛育成事業		5,160

Ⅱ　地域を担う人財が集うまちづくり	334,476

※再掲の事業は、集計に含まない。

単位：千円

Ⅲ　夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり		
1　出会いの場創出・結婚支援		
(1)　出会いの場創出支援		予算額
・　縁結びハッピーコーディネート事業		656
2　出産・子育て支援		
(1)　妊娠、出産の環境整備		予算額
・　妊娠アシスト事業		29,650
・　妊産婦医療費助成事業		2,500
・　医師養成修学資金貸与事業	（再掲）	25,200
・　医療技術者修学資金貸与事業	（再掲）	10,080
○　市内産婦人科確保対策事業		10,500
(2)　子育て世帯の応援		予算額
・　子ども医療費助成事業		102,195
・　子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業		8,565
・　保育料軽減事業　※園児1人　約130千円/年	（軽減）	80,000
・　第３子保育料無料化事業	（軽減）	50,000
・　子育て支援センター運営事業		8,611
・　乳幼児すこやか事業		16,149
・　子ども誕生お祝い事業		5,527
・　絵本ふれあい事業		1,233
・　早寝早起きおいしい朝ごはん事業		760

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）　　単位：千円

Ⅲ　夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり			
2　出産・子育て支援			
(3)　地域ぐるみでの子育て支援			予算額
	・　子育て支援センター運営事業	（再掲）	8,611
	・　ファミリーサポートセンター事業		322
	・　ふれあい児童館事業		594
3　子育て世代が求める教育環境の充実			
(1)　質の高い学校教育の推進			予算額
	○　子ども一貫教育推進事業	（再掲）	4,024
	・　学力向上支援事業	（再掲）	8,006
(2)　郷土愛の醸成			予算額
	・　ふるさと糸魚川学習支援事業	（再掲）	6,350
	・　地域愛育成事業	（再掲）	5,160
4　ワーク・ライフ・バランスの確立			
(1)　産休、育休の取れる職場環境づくり			予算額
	・　ワーク・ライフ・バランス推進事業	（再掲）	1,000
(2)　子育て世帯の支援			予算額
	○　特別保育事業		38,066
	・　休日お助け保育事業		1,400
	・　病児保育事業		21,277
	・　病後児保育事業		1,955
	・　学童保育事業		38,570

Ⅲ　夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり	**288,530**

※再掲及び軽減の事業は、集計に含まない。

単位：千円

Ⅳ　暮らしやすさで安心・元気なまちづくり		
1　地域社会の持続と活性化		
(1)　官民協働による地域活力の向上		予算額
	・　地域づくり活動支援事業	7,700
	・　まちづくりパワーアップ事業	1,000
	・　文化財保護事業	660
	・　文化活動支援事業	3,000
	・　文化協会支援事業	2,000
	・　スポーツ推進事業	15,966
	・　体育団体等支援事業	5,700
	・　チーム糸魚川未来会議運営事業	500
	・　若者の力応援事業	850
	・　大学等連携集落活性化事業	935

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）　　単位：千円

Ⅳ　暮らしやすさで安心・元気なまちづくり

２　健康づくりと支え合いの仕組みづくり

(1)　医療体制の充実		予算額
・　医師養成修学資金貸与事業	（再掲）	25,200
・　医療技術者修学資金貸与事業	（再掲）	10,080
・　救急医療対策事業		70,800
・　医療施設等設備整備事業		21,600
○　医師確保対策事業		40,000

(2)　医療技術者・介護従事者の育成確保		予算額
・　医師養成修学資金貸与事業	（再掲）	25,200
・　医療技術者修学資金貸与事業	（再掲）	10,080
・　介護人材育成支援事業	（再掲）	1,000

(3)　高齢者が暮らしやすい仕組みづくり	予算額
・　一人暮らし安否確認事業	3,400
・　屋根雪除雪等費用助成事業	5,000
・　移動販売支援事業	1,740
・　シルバー人材センター運営助成事業	10,050
・　在宅医療・介護連携推進事業	1,590
・　高齢者おでかけ支援事業	12,000
・　高齢者配食サービス事業	6,712

(4)　健康寿命の延伸	予算額
・　特定健康診査・特定保健指導	42,601
・　健康診査受診促進事業	73,640
・　健康づくり推進事業	5,767
・　認知症予防事業	738
・　生活習慣病予防事業	1,650
・　老人クラブ助成事業	5,378

（◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業）　　単位：千円

Ⅳ　暮らしやすさで安心・元気なまちづくり		
３　持続可能なまちづくりの推進		
(1)　安心して過ごせる地域づくり		予算額
	・　集落支援員事業	26,082
	・　克雪地域づくり除雪機貸与事業	5,000
	○　地域おこし協力隊事業	14,229
	・　地域づくりプラン推進事業	3,500
(2)　地域公共交通網の整備		予算額
	・　生活交通確保対策事業	151,200
	○　鉄道利用促進事業	6,000
	・　高速バス確保対策事業	7,300
	・　地域公共交通網形成計画策定・推進事業	3,000

Ⅳ　暮らしやすさで安心・元気なまちづくり	557,288

※再掲の事業は、集計に含まない。

総合戦略計上事業計	2,576,383

※再掲及び軽減の事業は、集計に含まない。